

健康福祉委員会資料

(健康福祉局関係)

1 所管事務の調査（報告）

- (1) 川崎市自殺対策の推進に関する年次報告及び第2次川崎市自殺対策総合推進計画（案）の策定について

資料1 平成28年度版川崎市自殺対策の推進に関する報告書について
(概要)

資料2 平成28年度版川崎市自殺対策の推進に関する報告書

資料3 第2次川崎市自殺対策総合推進計画（案）概要版

資料4 第2次川崎市自殺対策総合推進計画（案）

資料5 第2次川崎市自殺対策総合推進計画策定に向けたスケジュール

資料6 第2次川崎市自殺対策総合推進計画（案）の意見募集について

平成29年11月17日

健康福祉局



「川崎市自殺対策の推進に関する報告書」について

- 川崎市自殺対策の推進に関する条例第11条第1項に基づき、作成と議会への提出が定められた報告書
- 作成に関しては、条例第11条2項に基づき川崎市自殺対策評価委員会の意見を聴くこととしている

1. 報告書案の作成経過

- 平成25年12月 川崎市自殺対策の推進に関する条例（以下、「条例」という。）制定（平成26年4月施行）
- 平成27年 3月 川崎市自殺対策総合推進計画策定（実施年度：平成27～29年度）
- 平成28年11月 平成27年度「川崎市自殺対策の推進に関する報告書」の公表
- 平成29年 7月 川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議開催
- 8月 川崎市自殺対策評価委員会へ報告書について意見具申

2. 川崎市自殺対策評価委員会からの意見

- 平成29年8月7日開催 川崎市自殺対策評価委員会（条例第11条2項に基づく意見）
- 昨年度と比べ、取組の記載が充実しており、総合的な対策を推進できている
- 取組が前進している点を読み手に端的に伝わるように記載する必要がある
- 計画の進捗状況及び目標の達成状況の評価について、定性的な評価のみでなく、定性的な目標についても記載する必要がある

3. 報告書の概要

（1）川崎市における自殺の概要について

- 自殺者数は168人（警察庁自殺統計）
- 性別では、概ね7対3で男性が多い。
- 職業別では無職者の自殺数が最も多い。
- 動機は多岐にわたるが、健康問題が最も多い。中高年層では勤務問題、経済・生活問題も多い。
- 自殺者の約2割に自殺未遂歴がある。
- 自損事故救急搬送事例調査の中間集計から、未遂者支援には、退院時に医療から地域へ連携する体制の強化が必要であることが明らかとなった。

	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
川崎市自殺者数(人)	288	267	268	249	220	216	212	168
川崎市自殺死亡率	20.4	18.7	18.7	17.9	15.3	15.1	14.5	11.3
神奈川県自殺者数(人)	1,835	1,849	1,852	1,644	1,558	1,422	1,382	1,213
神奈川県自殺死亡率	20.5	20.4	20.5	18.1	17.2	15.6	15.2	13.3
全国自殺者数(人)	32,845	31,690	30,651	27,858	27,283	25,427	24,025	21,897
全国自殺死亡率	25.8	24.9	23.9	21.8	21.4	19.8	18.9	17.3

※自殺死亡率とは、人口10万人あたりの自殺者数
※全国の自殺者数及び自殺死亡率は警察庁資料より抜粋
※H21年、H22年、H25年の川崎市自殺者数については発見地の計上違いにより、内閣府ホームページ提供データと数が異なる。

（2）川崎市における自殺対策の基本的な枠組みについて

- 川崎市自殺対策総合推進会議
副市長が議長を務め、17名の関係部局の局長・区長で構成されており、自殺対策を推進するために必要な計画及び施策の策定、自殺対策に関する情報交換及び調査、分析や市内の関係課等による自殺対策に係る調整又は連携に関すること等を所管しており、課長級の幹事会も設けている。
- 川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議
自殺予防に関わる学識者や、司法、医療、労働、経済、福祉、教育といった15の関係機関や民間団体、行政機関で構成され、自殺対策に係る総合計画や関係機関等の連携、自殺対策に関する連絡調整、自殺対策事業に関する調査、研究及び情報交換に関することを所管している。
- 川崎市自殺対策評価委員会
学識経験者3名、医師1名、市職員1名の計5名で構成されており、自殺対策総合推進計画の進捗状況及び目標の達成状況の評価並びに自殺対策に係る重要事項について調査・審議している。

（3）平成28年度の自殺対策の実施状況

○条例第9条第1項に規定された9つの事項ごとに、26の部署と機関が80項目の取組を実施した。

各事項の取組（一部抜粋）

- 事項1 自殺対策に関する調査研究（健康福祉局）、自殺未遂者実態把握（健康福祉局）
- 事項2 自殺予防に関する普及啓発事業（健康福祉局）、産業保健分野への普及啓発（経済労働局）、教職員の資質向上（教育委員会事務局）
- 事項3 ゲートキーパー講習の実施（健康福祉局）、母子保健事業（こども未来局）、緩和ケア研修会の開催（病院局）
- 事項4 うつ病家族セミナー（健康福祉局）、川崎市職員メンタルヘルス対策（総務企画局）、がん患者やその家族への支援（病院局）
- 事項5 コネクションさわさき（経済労働局）、男女共同参画センターにおける総合相談（市民文化局）、児童支援コーディネーターの専任化の推進（教育委員会事務局）
- 事項6 かながわ自殺対策会議の設置（健康福祉局）、川崎いのちの電話運営補助（健康福祉局）
- 事項7 精神科医療体制の整備（健康福祉局）、自殺未遂者の救急搬送（消防局）
- 事項8 自殺未遂者及びその家族への支援（健康福祉局）、自殺企図児童に対する支援（こども未来局）
- 事項9 自死遺族の集いの開催（健康福祉局）、自死遺族に対する市民法律相談（市民文化局）

（4）目標の達成状況と評価について

計画の定量的目標

○平成29年の厚生労働省人口動態統計における自殺者数を、平成25年時の243人より減少させるよう、自殺者の減少傾向を維持する。

達成状況と評価

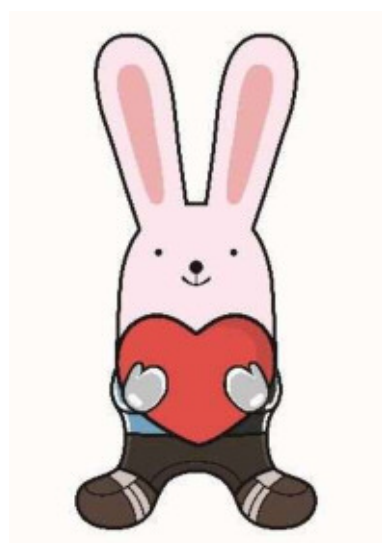
○平成28年の自殺者数は178人（人口動態統計）
○平成28年時点では減少傾向を維持できており、目標が達成されている状況である。

定性的な評価

- 庁内外の関係機関・団体が実施する多岐にわたる取組が報告されており、総合的な対策が実施されている。
- 平成27年度に対策を進める中で浮かび上がった課題への対応が図られている。
 - ・3つの会議体相互間の連携強化・・・各会議体の取組に関する情報共有を進めるとともに、地域自殺総合対策推進連絡会議の活動促進に向けた取組を実施し、その内容を参加者で共有した。
 - ・自殺防止等に関する調査研究・・・自殺既遂の分析を進めるとともに、自損事故による救急搬送事例調査を開始した。
 - ・自殺防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上・・・地域包括ケアシステムの中で自殺対策の一層の推進を図ることを目的とした「地域包括ケアシステムにおける自殺対策研修」を開始した。また、職域との連携を目的とした商工会議所と共催のセミナーを開催した。
 - ・自殺未遂者への支援・・・地域の医療機関及び行政機関の関係者に有識者を交えて、自殺未遂した本人及び家族への地域における支援のあり方や支援体制の構築に関する意見交換会を開始した。
- 自殺・精神保健の問題へのスティグマ（他者や社会による差別や不利益）が、支援につながる大きな妨げとなることから、自殺予防、精神保健の問題が周知されるように働きかけを行った。
- 自殺者の多くが精神保健の問題を抱えていることを踏まえ、精神科医療体制の確保の取組を進めるとともに、地域における継続支援のための連携強化に取り組んだ。
- 取組の進捗が自殺者の減少のみならず、「地域包括ケアシステム」の構築につながるよう進める必要がある。

川崎市自殺対策の推進に関する報告書

(平成28年度版)



平成29年11月
川崎市健康福祉局

はじめに

全国の自殺者数は、平成10年以降14年連続して、年間3万人を超える状況が続いておりました。平成24年以降は年間3万人を下回りましたが、依然として深刻な社会問題となっております。

川崎市においても、近年は減少傾向に転じたものの、現在も毎年150人以上の方が亡くなられている深刻な状況が続いております。

平成25年12月に川崎市議会において、「川崎市自殺対策の推進に関する条例」が議員提案により制定され、同条例第9条1項に基づき、平成27年3月に自殺対策総合推進計画を策定いたしました。

計画に基づき、身近な地域の多様な主体と協働しながら、安心して暮らせる社会の実現を目指して、取組を進めているところです。

この自殺対策の推進に関する報告書は、「川崎市自殺対策の推進に関する条例」第11条1項に基づき、平成28年度の自殺対策総合推進計画の進捗状況及び目標の達成状況の評価並びに市の自殺の概要についてとりまとめたものです。本書を御覧いただきまして、本市の自殺総合対策の現状や取組について御理解いただければ幸いです。

国では、平成28年に自殺対策基本法の改正、平成29年には自殺総合対策大綱の見直しが行われ、また、本市の計画を推進する中で、地域における未遂者支援の体制の構築や自殺や精神保健に関する啓発及び周知の多層的な実施などの新たな課題が生じており、基本法や大綱を踏まえ、更なる対策の推進に向けて、現在第2次計画の策定を進めております。

「自殺は多くが追い込まれた末の死」で、「その多くが防ぐことのできる社会的な問題」です。今後も自殺に追い込まれない社会の実現を目指し、「ひとりでも多くのいのちを守る」ために積極的に対策を進めてまいります。

2017年11月

川崎市長 福田 紀彦

目次

第1章 川崎市における自殺の概要

- 1 自殺の現状・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 自損事故による救急搬送事例調査（中間報告）・・・・・・ 11
- 3 川崎市の自殺の実態からみた今後の取組・・・・・・・・・・ 13

第2章 川崎市における自殺対策の基本的な枠組み

- 1 川崎市における自殺対策の経緯・・・・・・・・・・・・・・・・ 15
- 2 自殺対策総合推進計画の推進体制・・・・・・・・・・・・ 19
- 3 自殺対策総合推進計画の概要・・・・・・・・・・・・・・ 21
- 4 自殺総合対策を推進するうえでの基本的認識・・・・・・・・ 22
- 5 地域包括ケアシステム推進ビジョンにおける自殺対策の推進について・・ 23

第3章 平成28年度の自殺対策の実施状況

- 1 3つの会議体の開催状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24
- 2 条例第9条第1項に規定された9つの事項ごとの実施状況について

方針1 自殺の実情を知る

- (1) 自殺の防止等に関する調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析及び提供・・ 25
- (2) 自殺の防止等に関する市民の理解の増進・・・・・・・・・・ 26

方針2 自殺防止のためにつながる

- (3) 自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上・・・・・・・・・・ 26
- (4) 職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に関する体制の整備・・・・ 27
- (5) 自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実・ 29
- (6) 民間団体の行う自殺の防止等に関する活動に対する支援・・・・・・・・・・ 30

方針3 自殺防止のために支える

- (7) 自殺防止に向けた早期かつ適切な医療を提供するための体制の整備・・・・・・・・ 31
- (8) 自殺未遂者に対する支援・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- (9) 自殺者及び自殺未遂者の親族に対する支援・・・・・・・・・・ 32

目次

第4章 目標の達成状況と評価

- 1 自殺対策総合推進計画の定量的目標について 33
- 2 定量的目標の達成状況と評価について 33
- 3 自殺対策の定性的な評価について 33

参考

- 1 計画の取組項目の28年度における実施状況について . . . 36

- 2 本報告書に対する川崎市自殺対策評価委員会からの意見 . 85

- 資料1 川崎市自殺対策の推進に関する条例 88

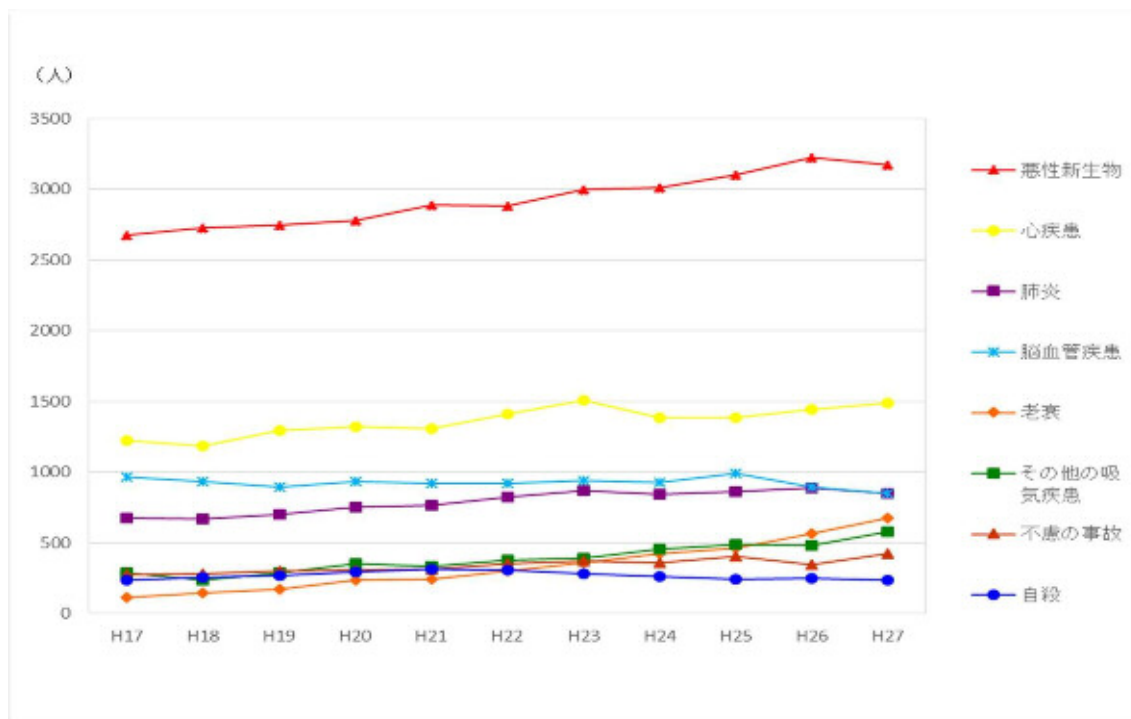
- 資料2 川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議要綱 91

- 資料3 川崎市自殺対策総合推進会議設置要綱 93

- 資料4 川崎市自殺対策評価委員会委員名簿 96

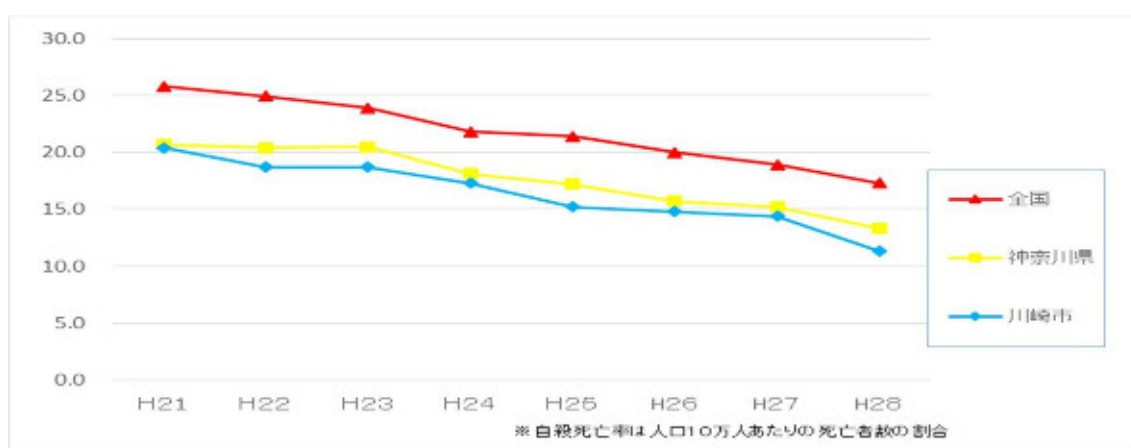
第1章 川崎市における自殺の概要

図1 川崎市における死因別の死亡率の推移（人口動態統計）



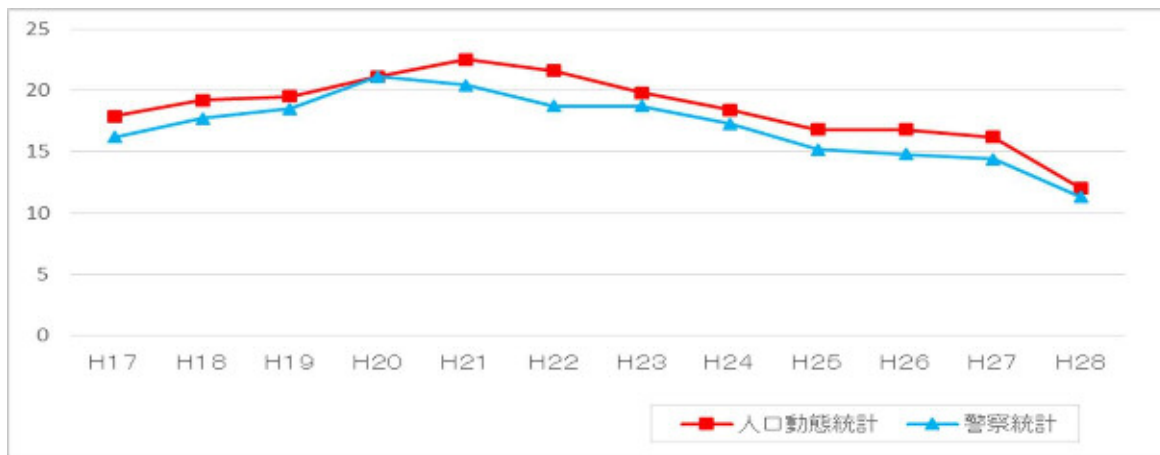
川崎市における死因別の死亡率の推移では、自殺は、平成16年は死因の6位だったが、平成27年は8位となっている。

図2 全国・神奈川県・川崎市の自殺死亡率の推移（警察統計）



自殺死亡率は、平成21年以降、全国、神奈川県、川崎市とも減少傾向にある。その中で、川崎市は最も低くなっている。

図3 川崎市における自殺者数・自殺率の年次推移



		H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
人口動態統計	自殺者数	238	258	267	293	317	308	284	265	243	246	239	178
	自殺死亡率	17.9	19.2	19.5	21.1	22.5	21.6	19.8	18.4	16.8	16.8	16.2	12.0
警察統計	自殺者数	215	237	254	285	288	267	268	249	220	216	212	168
	自殺死亡率	16.2	17.7	18.5	21.1	20.4	18.7	18.7	17.3	15.2	14.8	14.4	11.3

出典：警察庁および厚生労働省によるデータを活用し精神保健福祉センター作成 ※自殺死亡率は人口10万人あたりの自殺死亡者数

警察統計、人口動態統計とも、自殺死亡率は平成21年以降減少傾向にあります。平成28年の人口動態統計による自殺死亡率は12.0、警察統計は11.3で、両者とも平成27年から大きく減少しています。

なお、昨年の報告書において課題とされた、人口動態統計の自殺者数が警察統計の自殺者数を上回る原因については、両者の詳細な検討の結果、「川崎市の住民票を持っていて川崎市外で自殺する人の数」が「川崎市の住民票を持たずに川崎市内で自殺する人の数」にくらべ大きいことなどによると考えられる。

表1 3年平均の自殺死亡率の推移

	H17-19	H18-20	H19-21	H20-22	H21-23	H22-24	H23-25	H24-26	H25-27	H26-28
人口動態統計	18.9	19.9	21.0	21.7	21.3	19.9	18.3	17.3	16.6	15.0
警察統計	17.5	19.1	20.0	20.1	19.3	18.4	17.3	16.1	15.0	13.6

出典：警察庁および厚生労働省によるデータを活用し精神保健福祉センター作成 ※自殺死亡率は人口10万人あたりの自殺死亡者数

川崎市の人口は約150万人であり、単年の自殺死亡率では、偶然変動の影響が大きくなる。このため、その年を含めた3年平均の自殺死亡率の推移を表にまとめました。平成21年以降の自殺死亡率の減少は同様に確認されるとともに、単年の大きな変動の影響は小さくなっている。

表 2 年齢階級別・男女別の自殺者数の推移（警察統計）

(1) 年齢階級別自殺者数と割合（％）

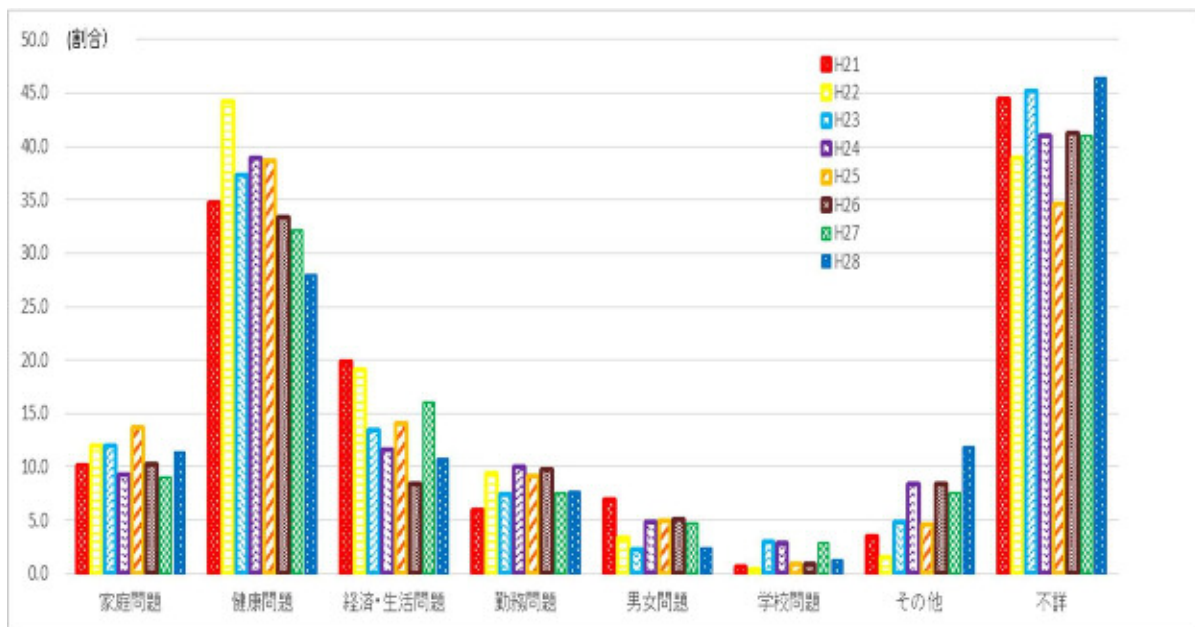
	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27		H28	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
～19歳	5	1.7	6	2.2	10	3.7	6	2.4	4	1.8	3	1.4	7	3.3	4	2.4
20～29歳	37	12.8	28	10.5	39	14.6	48	19.3	28	12.7	31	14.4	30	14.2	27	16.1
30～39歳	53	18.4	36	13.5	51	19.0	35	14.1	44	20.0	37	17.1	36	17.0	25	14.9
40～49歳	58	20.1	56	21.0	51	19.0	50	20.1	47	21.4	42	19.4	35	16.5	29	17.3
50～59歳	45	15.6	48	18.0	40	14.9	30	12.0	28	12.7	38	17.6	40	18.9	30	17.8
60～69歳	49	17.0	48	18.0	40	14.9	40	16.1	36	16.4	30	13.9	23	10.8	27	16.1
70～79歳	28	9.7	26	9.7	25	9.3	31	12.4	19	8.6	20	9.3	27	12.7	17	10.1
80歳以上	13	4.5	18	6.7	12	4.5	9	3.6	13	5.9	14	6.5	14	6.6	9	5.3
総数	288	100.0	267	100.0	268	100.0	249	100.0	220	100.0	216	100.0	212	100.0	168	100.0

(2) 男女別自殺者数と割合（％）

	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27		H28	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
男	199	69.1	180	67.4	184	68.7	177	71.1	166	75.5	134	62.0	147	69.3	119	70.8
女	89	30.9	87	32.6	84	31.3	72	28.9	54	24.5	82	38.0	65	30.7	49	29.2
総計	288	100.0	267	100.0	268	100.0	249	100.0	220	100.0	216	100.0	212	100.0	168	100.0

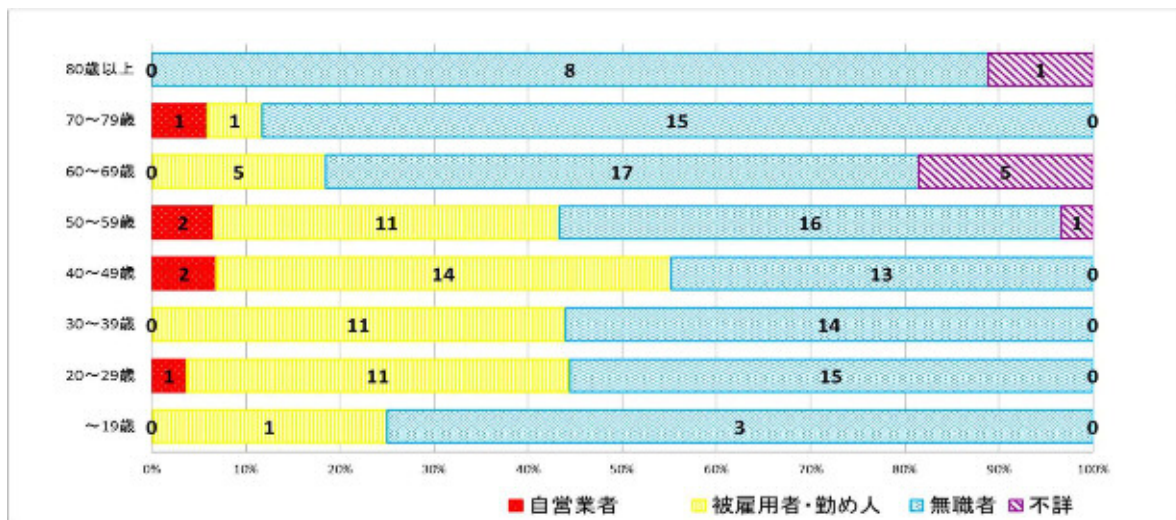
年齢階級別では、それぞれの年で変動はあるものの、「40歳未満」、「40歳以上60歳未満」、「60歳以上」がそれぞれ3分の1程度を占めます。男女比はおよそ7対3になる。

図 4 原因・動機別の自殺者数の推移（警察統計）



自殺の原因・動機は、不詳を除くと、最も多いのは「健康問題」で、「経済・生活問題」、「家庭問題」などが続く。

図5 年齢階級別、職業別の自殺者数（警察統計）



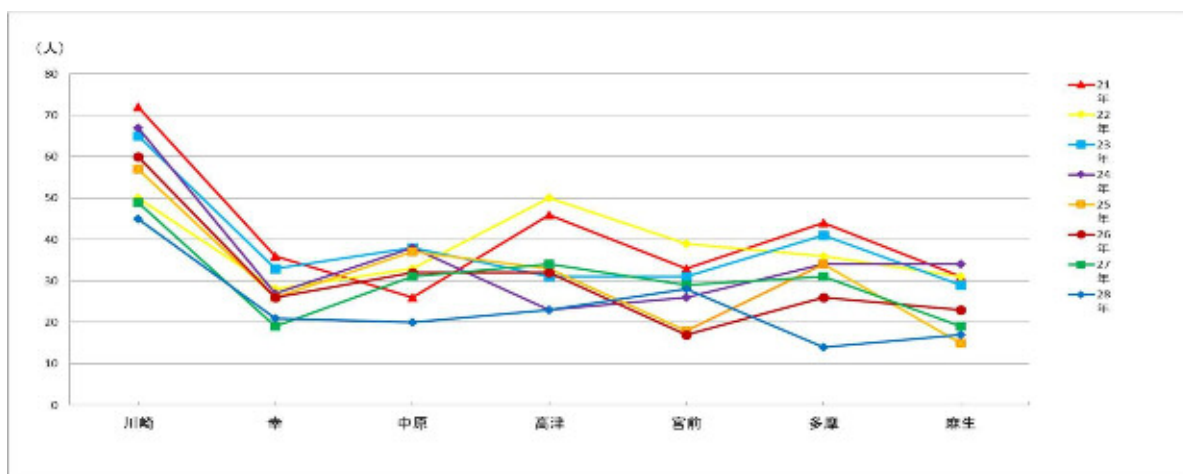
すべての年齢階級で無職者の割合は高いのですが、20歳から59歳では「被雇用者・勤め人」または「自営業者」の有職者が4割程度となっている。

表3 自殺未遂歴の状況（警察統計）

自殺未遂歴の有無	H21		H22		H23		H24		H25		H26		H27		H28	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
未遂歴あり	54	18.8	48	18.0	54	20.1	55	22.1	53	24.1	53	24.5	53	25.0	31	18.5
未遂歴なし	165	57.3	146	54.7	153	57.1	138	55.4	132	60.0	129	59.7	128	60.4	101	60.1
不詳	69	24.0	73	27.3	61	22.8	56	22.5	35	15.9	34	15.7	31	14.6	36	21.4
総計	288	100	267	100	268	100	249	100	220	100	216	100	212	100	168	100

自殺者のうち、自殺未遂歴のない者は6割程度、ある者は2割程度である。

図6 自殺者の区別年次推移



区別の自殺者数は、平成21年から28年の多くの年で、川崎区が最も多い傾向にある。年次推移では各区とも減少傾向である。

◆ここからは、平成26年～28年の警察庁自殺統計をもとに、生前居住地が川崎市の自殺者について年齢階級別・地域別に集計したものである。

表4 川崎市自殺者数

	H26	H27	H28	3か年計
	自殺者数	自殺者数	自殺者数	自殺者数
発見地川崎市自殺者数(人)	216	212	168	596
生前居住地川崎市自殺者数(人)	205	204	153	562

警察統計による川崎市内を発見地とする自殺者は平成26年から28年の3年間で596人です。そのうち生前居住地が川崎市内であった自殺者数は562人だった。

各年別では、平成28年は27年より50人以上少なくなっている。

表5 年齢階級別年次推移

	30歳未満		30～64歳		65歳以上		年齢不詳		合計
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%	件数
H26	31	15.1	126	61.5	47	22.9	1	0.5	205
H27	36	17.6	119	58.3	49	24.0	0	0.0	204
H28	28	18.3	91	59.5	34	22.2	0	0.0	153

年齢階級別（3か年計）では、「30歳未満」16.9%、「30歳以上65歳未満」59.8%、「65歳以上」23.1%でした。自殺死亡数の減少が進む中で、「30歳未満」の割合が増加している。

表6 地域別年次推移

	南部(川崎市・幸区)		中部(中原区・高津区・宮前区)		北部(多摩区・麻生区)		全市計
	件数	%	件数	%	件数	%	件数
H26	79	38.5	80	39.0	46	22.4	205
H27	64	31.4	91	44.6	49	24.0	204
H28	59	38.6	67	43.8	27	17.6	153

地域別では、人口規模の最も大きい中部が最も多く、南部、北部と続いている。

表 7 年齢階級別・職業別自殺者数

	30歳未満		30～64歳		65歳以上		年齢不詳	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
自営業者	1	1.1	15	4.5	8	6.2	0	0
被雇用者 勤め人	33	34.7	140	41.7	6	4.6	0	0
無職	60	63.2	175	52.1	116	89.2	0	0
不詳	1	1.1	6	1.8	0	0.0	1	100
計	95	100	336	100	130	100	1	100

「30歳未満」では無職者が6割以上を占めている。「30～64歳」では無職者は5割程度、「65歳以上」ではほとんどが無職者である。

表 8 地域別・職業別自殺者数

	南部(川崎区・幸区)		中部(中原区・高津区・宮前区)		北部(多摩区・麻生区)	
	件数	%	件数	%	件数	%
自営業	9	4.5	7	2.9	8	6.6
被雇用者 勤め人	64	31.7	78	32.8	37	30.3
無職	124	61.4	151	63.4	76	62.3
不詳	5	2.5	2	0.8	1	0.8
計	202	100	238	100	122	100

地域別では、無職者、有職者の割合にほとんど違いはない。

表 9 年齢階級別の原因動機別自殺者数

	30歳未満 (n=95)		30～64歳 (n=336)		65歳以上 (n=130)		年齢不詳 (n=1)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
家庭問題	13	13.7	37	11.0	13	10.0	0	0.0
健康問題	29	30.5	108	32.1	55	42.3	0	0.0
経済生活問題	12	12.6	67	19.9	9	6.9	0	0.0
勤務問題	7	7.4	37	11.0	2	1.5	0	0.0
男女問題	9	9.5	15	4.5	0	0.0	0	0.0
学校問題	10	10.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他	12	12.6	31	9.2	12	9.2	0	0.0
不詳	32	33.7	141	42.0	59	45.4	1	100.0
計	124	130.5	436	129.8	150	115.4	1	100.0

※複数回答のため自殺者総和と一致しない。%の分母は各年齢階級の自殺者総和 (回答数)

原因・動機別では、「30歳未満」では「健康問題」が最も多く、「家庭問題」「経済・生活問題」「学校問題」と続く。「30～64歳」では「健康問題」が最も多く、「経済・生活問題」「家庭問題」「勤務問題」と続く。「65歳以上」では「健康問題」が最も多く、「家庭問題」と続く。いずれも「不詳」は3割または4割以上を占めている。

表 1 0 地域別・動機別の自殺者数

	南部(川崎市・幸区) (n=202)		中部(中原区・高津区・宮前区) (n=238)		北部(多摩区・麻生区) (n=122)	
	件数	%	件数	%	件数	%
家庭問題	21	10.4	35	14.7	7	5.7
健康問題	65	32.2	84	35.3	43	35.2
経済・生活問題	33	16.3	35	14.7	14	11.5
勤務問題	12	5.9	24	10.1	16	13.1
男女問題	9	4.5	10	4.2	5	4.1
学校問題	1	0.5	4	1.7	5	4.1
その他	22	10.9	24	10.1	9	7.4
不詳	88	43.6	95	39.9	50	41.0
計	251	124.3	311	130.7	149	122.1

※複数回答のため自殺者総和と一致しない。%の分母は各地域の自殺者総和 (回答数)

地域別では、いずれも「健康問題」がおよそ3分の1と最も多いものの、南部、中部に「経済・生活問題」が、中部、北部では「勤務問題」の割合が他地域に比べて高くなっている。いずれも「不詳」はおよそ4割を占めている。

表 1 1 年齢階級別の原因・動機の判断材料

	30歳未満 (n=95)		30～64歳 (n=336)		65歳以上 (n=130)		年齢不詳 (n=1)	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
遺書	43	45.3	120	35.7	42	32.3	0	0.0
自殺サイト書き込み	15	15.8	13	3.9	3	2.3	0	0.0
言動	11	11.6	67	19.9	27	20.8	0	0.0
該当なし	32	33.7	141	42.0	59	45.4	1	100.0
計	101	106.3	341	101.5	131	100.8	1	100.0

※複数回答のため自殺者総和と一致しない。%の分母は各年齢階級の自殺者総和 (回答数)

原因・動機の判断材料では、遺書、自殺サイト書き込みは「30歳未満」で最も高く、「言動」は「30歳～64歳」、「65歳以上」のほうが高くなっている。

表 1 2 地域別の原因・動機の判断材料

	南部(川崎市・幸区) (n=202)		中部(中原区・高津区・宮前区) (n=238)		北部(多摩区・麻生区) (n=122)	
	件数	%	件数	%	件数	%
遺書	69	34.2	83	34.9	53	43.4
自殺サイト書き込み	14	6.9	11	4.6	6	4.9
言動	36	17.8	53	22.3	16	13.1
該当なし	88	43.6	95	39.9	50	41.0
計	207	102.5	242	101.7	125	102.5

※複数回答のため自殺者総和と一致しない。%の分母は各地域の自殺者総和 (回答数)

地域別では、遺書のあった割合は、北部が最も高くなっている。

表 1 3 年齢階級別の自殺未遂歴

	30歳未満		30～64歳		65歳以上		年齢不詳	
	件数	%	件数	%	件数	%	件数	%
未遂歴あり	29	30.5	88	26.2	15	11.5	0	0.0
未遂歴なし	51	53.7	193	57.4	98	75.4	0	0.0
不詳	15	15.8	55	16.4	17	13.1	1	100.0
計	95	100.0	336	100.0	130	100.0	1	100.0

自殺未遂歴のある割合は、「30歳未満」で最も高く、年齢階級が高くなるにつれて小さくなっている。

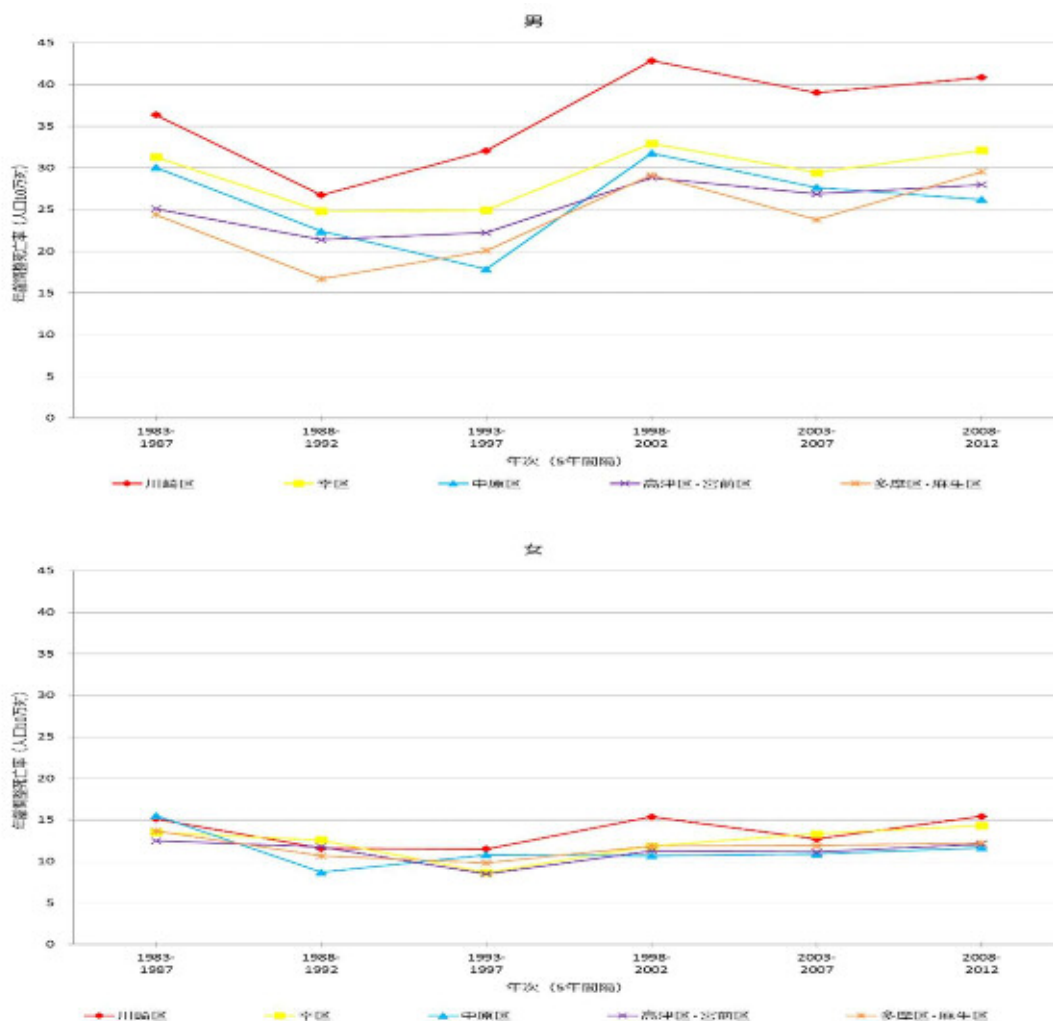
表 1 4 地域別の自殺未遂歴

	南部(川崎市・幸区)		中部(中原区・高津区・宮前区)		北部(多摩区・麻生区)	
	件数	%	件数	%	件数	%
未遂歴あり	43	21.3	60	25.2	29	23.8
未遂歴なし	118	58.4	140	58.8	84	68.9
不詳	41	20.3	38	16.0	9	7.4
計	202	100	238	100	122	100

地域別の「未遂歴あり」の割合には大きな差はなく、いずれも4分の1程度である。

◆ここからは、人口動態統計の年齢調整済み自殺死亡率の年次推移統計である。

図7. 区別年齢調整済み自殺死亡率の推移（人口動態統計）



「自殺対策のための自殺死亡の地域統計 1983-2012」

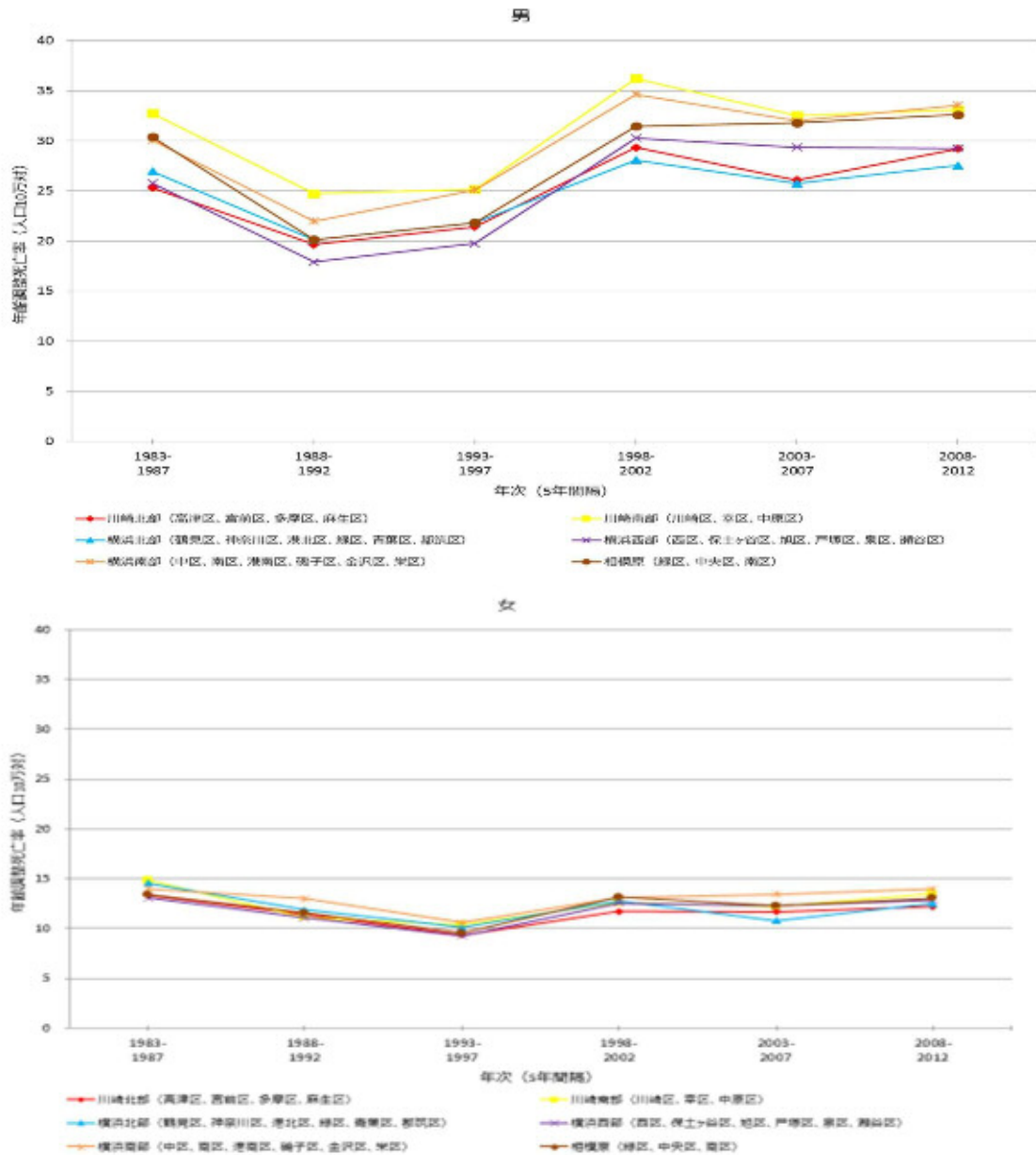
(<http://www.ncnp.go.jp/ikiru-hp/genjo/toukei/index.html>) 第7表をもとに作成

※分区以前からのデータも含み、高津・宮前、多摩・麻生が合算された数でのグラフである

年齢調整死亡率とは、年齢構成の異なる地域間で死亡状況の比較ができるように、集団の年齢構成の違いを調整した死亡率である（昭和60年モデル人口を基に補正）。年齢調整死亡率を用いることによって、年齢構成の異なる集団について、年齢構成の相違の影響を調整したうえで地域比較や年次比較をすることが可能になる。

人口動態統計による区別の年齢調整済み自殺死亡率では、男性では川崎区が突出して高く、女性では区ごとの差は小さいことがわかる。

図8. 神奈川県内3政令指定都市の二次医療圏別の年齢調整済み自殺死亡率の推移（人口動態統計）



「自殺対策のための自殺死亡の地域統計 1983-2012」

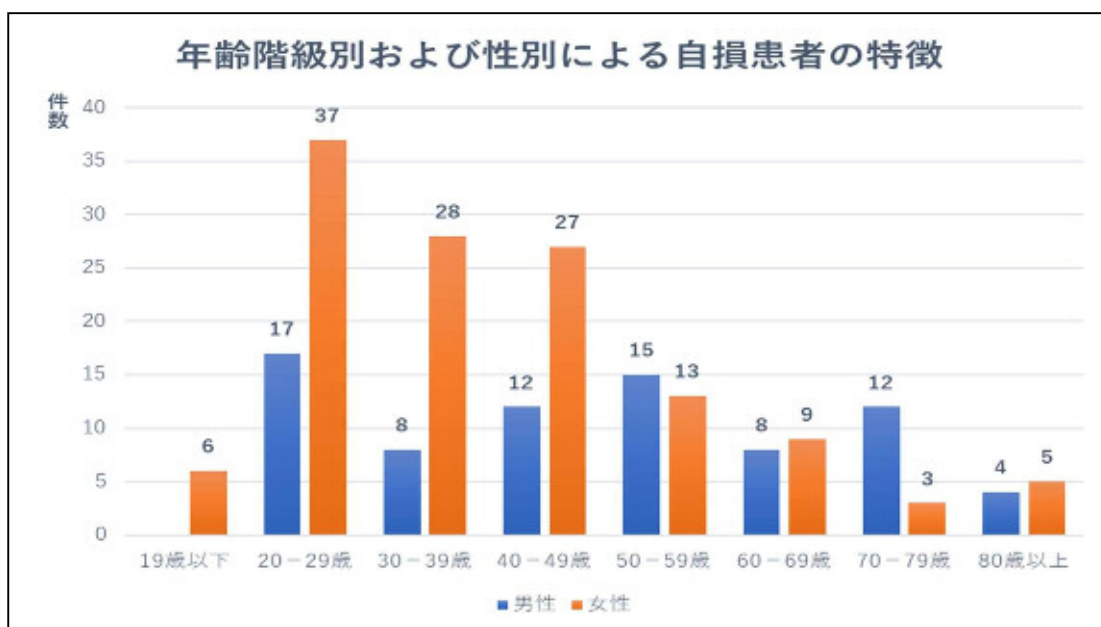
(<http://www.ncnp.go.jp/ikiru-hp/genjo/toukei/index.html>) 第6表をもとに作成

神奈川県内の3政令指定都市の二次医療圏別の比較では、男性では川崎市南部は高いこと、女性では互いの差は小さいことがわかる。

2 自損事故による救急搬送事例調査（中間報告）

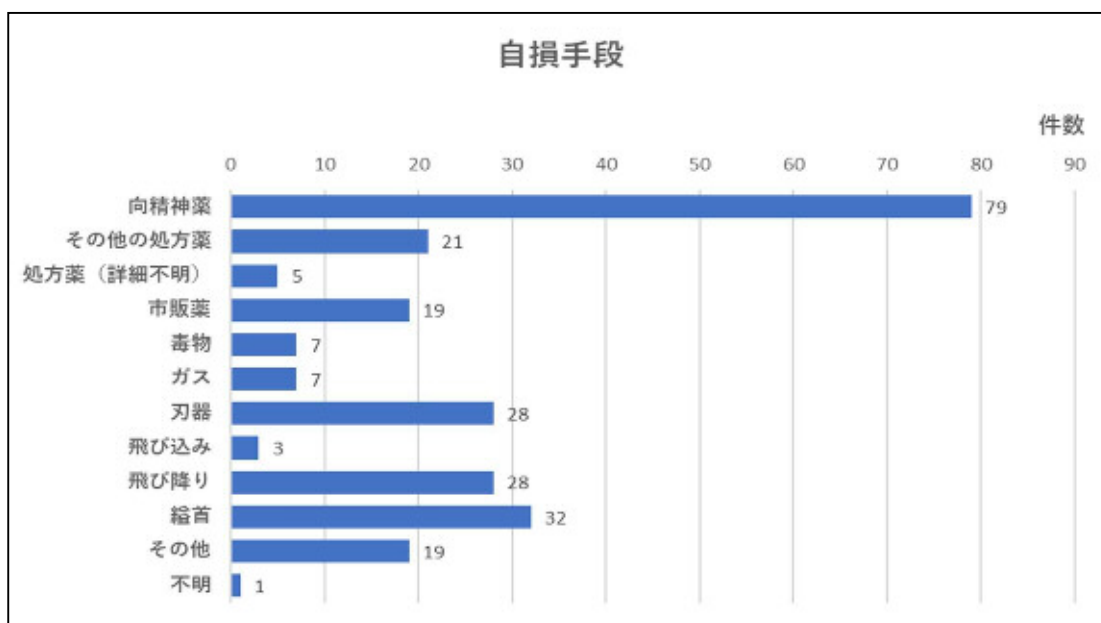
自殺未遂者およびその家族にとって必要とされる具体的な支援のあり方を検討することを目的に、帝京大学医学部附属溝口病院が主管施設となり、川崎市精神保健福祉センターならびに川崎市内各消防署、3病院（川崎市立川崎病院、日本医科大学武蔵小杉病院、聖マリアンナ医科大学病院）が協同で、川崎市における自損事故による救急搬送事例調査を実施した。調査の対象は、平成29年1月1日から同年12月31日の間に自損事故で3病院に救急搬送された事例である。ここでは調査開始時から6月30日までの205事例（男性76名、女性129名；平均年齢43.4±18.4歳）について報告する。

年齢は20歳代から40歳代の女性が計93件と多く全体の約46%を占めている。男性では20歳代が17件(8.3%)と最も多く、次いで50歳代が15件(7.3%)、70歳代が12件(5.9%)であった(図9)。



(図9 年齢階級別および性別による自損患者の特徴)

自損手段は延べ249件の記載があり、向精神薬の過量服薬が74件(29.7%)と最も多かったが、向精神薬以外の処方薬や市販薬も数多く認められ、それらを統合した“処方薬・市販薬の過量服薬”による救急搬送は計124件と自損の手段全体の約51%を占めていた。他の自損手段は、縊首が32件(12.9%)、飛び降りが28件(11.2%)、刺創・切創が28件(11.2%)であった(図10)。



(図10 自損手段)

3病院の救急科での平均在院日数は 1.4 ± 2.4 日で、最短が0日(救急外来のみ)、最長が13日だった。救急科における転帰は、救急外来のみが25件(12.2%)、退院が108件(52.7%)、転科が12件(5.9%)、転院が12件(5.9%)、死亡が48件(23.4%)であった。死亡した48件を除いた157件のうち、134件(85.4%)の自損患者に対して精神科医師による何らかの介入が行われていた。

精神科医師による精神科診断(ICD-10)の行われた150件のうち、気分障害(うつ病や双極性感情障害など)が39件(26.0%)、神経症性障害(適応障害やストレス関連障害など)が37件(24.7%)、統合失調症等が22件(14.7%)、パーソナリティ障害等が18件(12.0%)であった。精神科診断を男女別にみたところ、女性ではパーソナリティ障害が多く、男性では精神遅滞と精神作用物質使用による精神および行動の障害が多く認められた。

精神科医の聴き取りによる自損行為の原因・動機(延べ172件)では、家族不和などの家庭問題が49件(28%)、「周りに迷惑をかけている」や「生きていても意味がない」などのその他心理社会的問題が32件(19%)、病苦などの健康問題が32件(13%)、職場での人間関係や過重労働などの勤務問題が21件(12%)、生活苦や借金問題などの経済生活問題が20件(12%)であった。自損行為の原因・動機を年齢階級別にみたところ、20歳から40歳までの若年世代では、多様な原因・動機が背景にあり、60歳以上になると家庭問題、健康問題、経済生活問題が主たる理由であった。

自損患者が過去3ヶ月以内に活用した支援者・相談者(114件)について、精神科医師が診察内容から「いる」と判断したのは101件(88.6%)、「いない」と

判断したのが 13 件 (11.4%) であった。「いる」と判断された支援者・相談者の内訳 (延べ 166 件) は、両親や兄弟姉妹などの家族が 74 件 (44.6%) と最も多く、次いで、精神科や心療内科などのメンタルヘルスの専門家が 59 件 (35.5%)、恋人やパートナーが 12 件 (7.2%) であった。

つなぎを行った職種 (延べ 194 件) では、精神科医師と救急科医師が合わせて 166 件 (85.6%) と大半を占めており、つなぎの方法 (延べ 127 件) としては、紹介状による受療促進が 80 件 (63.0%)、口頭での受療促進が 29 件 (22.8%) と、精神科医療機関への受療促進が主流であった。

自損救急搬送事例調査の中間集計から明らかになったことは、退院時に医療から地域に連携する体制の強化が必要ということである。このため、3 次救急医療機関と地域、他機関との連携のモデル構築を進める必要がある。

3 川崎市の自殺の実態からみた今後の取組

川崎市の自殺死亡率とも減少傾向が続き、平成 28 年の人口動態統計における自殺死亡率は 12.0、警察統計の自殺死亡率は 11.3 で、平成 27 年の 16.2、14.5 よりも大きく減少している。このような自殺死亡率の減少は、全国の傾向と一致しているが、その減少割合は全国に比して大きくなっている。しかし、年ごとの自殺死亡者数では偶然変動の影響が表れやすいので、3 年平均の自殺死亡率の推移も観察しながら、今後も減少が続くのか、注意深く観察していく必要がある。

以下、平成 26 年～28 年の生前居住地が川崎市であった自殺の分析結果、自損救急搬送事例調査などをもとに、川崎市の今後の取組の方向性について述べる。

1) 年齢階級別 (3 か年計) では、「30 歳未満」16.9%、「30 歳以上 65 歳未満」59.8%、「65 歳以上」23.1%だった。自殺死亡数の減少が進む中で、「30 歳未満」の割合が増加していることから、「30 歳未満」の若年層の自殺対策の強化に取り組む必要がある。「30 歳未満」の自殺者に、遺書を遺している者や自殺サイト書き込みをしている者の割合が多いことは、自殺予防につなげるヒントになるかもしれない。

2) 地域別では人口規模の大きい川崎市中部の自殺者数が最も多いが、区別年齢調整済み自殺死亡率 (人口動態統計) では、川崎区の自殺死亡率が持続的に高いことがわかる。また、地域別の原因・動機では、川崎市中部・北部において勤務問題の割合が高くなっている。各地の実態を踏まえた取組を進める必要がある。

3) 3 か年計の自殺者数 562 人のうち、351 人 (62.5%) が無職者であって、年齢階級別では「30 歳未満」17.1%、「30 歳以上 65 歳未満」49.9%、「65 歳以上」33.0%だった。無職者の自殺に就労可能年齢層の割合が高いことから、自殺の実態分析を行い、その成果を自殺対策に反映することが必要である。また、自営業や被雇用者・勤め人の合計は 203 人 (36.1%) を占めることから、同様に実態分

析を行い、その成果を自殺対策に反映することが必要である。

4) 原因・動機別では、「30歳未満」では「健康問題」が最も多く、「家庭問題」「経済・生活問題」「学校問題」と続く。「30～64歳」では「健康問題」が最も多く、「経済・生活問題」「家庭問題」「勤務問題」と続く。「65歳以上」では「健康問題」が最も多く、「家庭問題」と続く。これらの問題に対応できる支援機関の情報の普及を図る必要がある。また、自殺は、複数の要因が重なって起こることが多いため、これらの原因・動機に関係した支援機関の連携を図る必要がある。

「不詳」は全体の4割以上を占めている。より効果的な自殺対策を進めるには、自殺の原因・動機の把握方法を検討する必要がある。

5) 自損救急搬送事例調査の中間集計からは、退院時に医療から地域に連携する体制の強化が必要であることが明らかになった。3次救急医療機関と地域、他機関との連携のモデル構築を進める必要がある。

第2章 川崎市における自殺対策の基本的な枠組み

1 川崎市における自殺対策の経緯

全国と同様、川崎市においても平成10年に自殺死亡率は急増した。川崎市においては平成14年の精神保健福祉センター設置以降、うつ病の相談並びに家族セミナー等を実施し、平成17年度には市民意識実態調査にこころの健康というテーマで自殺に関する設問を設けた。

平成18年度には、事前対応に関わる事業として、自殺の危険を示すサインや危険に気づいたときの対応方法等の理解を促進することを目的に、市民を対象とする「こころの健康セミナー」を開始した。

平成19年度には、自殺総合対策の推進を図る体制整備として、様々な分野の関係機関・団体による多角的な検討を行うことを目的に、司法・医療・福祉・民間・行政関係機関等から構成される「かながわ自殺対策会議」を神奈川県内3県市共同^{※1}により設置し、首都圏内8都県市共同^{※2}による自殺対策キャンペーン連絡調整会議を設置した。なお、平成22年に政令指定都市に移行した相模原市が加わり、それぞれ神奈川県内4県市共同、首都圏内9都県市共同となった。また、市内の自殺総合対策に係る関係課等の密接な連携と協力を図るため、川崎市総合自殺対策市内連絡会議を設置した。その他に、事後対応に関わる事業として、神奈川県と合同で自死遺族の相談支援を目的とする自死遺族の集いを開始した。

平成20年度には、自殺総合対策の推進を図るため、川崎市の自殺に関する統計分析を多角的に行い、各区の自殺の現状の把握や原因を究明し、自殺総合対策の基礎資料を作成することを目的とする川崎市自殺対策統計分析の業務委託を開始した。また、事前対応に関わる事業として、うつ病について診断や治療技術の向上を図り、うつ病の早期発見・早期治療につなぐことを目的に、身体科医師を対象とする「かかりつけ医うつ病対応力向上研修委託事業」を開始したほか、自殺問題の知識や自殺念慮者、自死遺族への支援に関する理解の促進を目的に、市内相談関係機関の従事者を対象とする自殺対策相談支援基礎研修を開始した。さらに、自殺総合対策の推進を図る体制整備として、自殺対策に係る普及啓発に関する情報の共有並びに協議、連携することを目的とするかながわ自殺対策会議普及啓発部会を神奈川県・横浜市と共同で設置した。

平成21年度には、事前対応に関わる事業として、自殺予防の取り組みを周知することを目的とする自殺予防街頭キャンペーンを「かながわ自殺対策会議」の普及啓発活動の一環として開始し、支援の実際を学び、自殺関連相談技術を向上させることを目的に、市内相談関係機関の従事者を対象とする自殺対策相談支援技術研修を開始した。また、危機介入に関わる事業として、川崎区をモデル地

区とし、高齢者を対象としたうつ病のスクリーニングや民生委員等を対象とした普及啓発事業を開始した。さらに、事後対応に関わる事業として、孤立しがちな自死遺族の相談を受け、適切な支援につなげることを目的とする川崎市自死遺族ホットラインを設置し、平成19年度から神奈川県と合同で開催していた自死遺族の集いを川崎市単独の開催とした。また、これらの事業を効率的に進めるため、精神保健福祉センターに専任の自殺予防対策担当を設置した。

平成22年度には、事前対応に関わる事業として、自殺関連相談技術の向上やゲートキーパー^{※3}という役割への理解の促進を目的に、保健、医療、福祉等機関の従事者を対象とする自殺予防セミナーの実施や、自殺予防の考え方を中心とした自殺対策に関する知識等の普及啓発を目的とする市内学校の教職員を主な対象とする自殺対策に関する学校出前講座を開始した。また、危機介入に関わる事業として、自殺未遂者への適切な対応が自殺企図防止に有効となるため、今後の効果的な自殺未遂者対策の推進及び自殺未遂者対策を行う上での基礎資料の作成を目的とする川崎市における自殺企図患者・自傷行為患者に関する対応事業を開始した。

平成23年度には、川崎市自殺対策推進キャラクター「うさっぴー」が誕生し、普及啓発資材を作成するなど、自殺対策に係る普及啓発活動を進めた。

このように平成19年度に庁内外との連携のための3つの会議体を設置して以降、平成23年度までに自殺総合対策を推進する事業を主に他縣市との協調や委託により整備した。

平成25年度には、健康福祉委員会から発議の提案がなされたことをきっかけに、条例を制定し、平成26年4月に施行した。

また、それぞれの地域の実情に応じた対策を講じていく必要性の高まりから、平成20年度より設置していた神奈川県内4縣市共同のかながわ自殺対策会議の普及啓発部会を解消し、各縣市に地域部会を設置した。

平成26年度には、条例を踏まえ、平成20年度より設置していた川崎市総合自殺対策庁内連絡会議を廃止し、新たに庁内体制として川崎市自殺対策総合推進会議を設置した。

また、条例に基づき、川崎市自殺対策総合推進会議を中心に、川崎市自殺対策総合推進計画（以下「計画」という。）を平成27年3月に策定した。

平成27年度には、この計画に基づき、川崎市自殺対策総合推進会議に加えて、川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議と川崎市自殺対策評価委員会を設置し、現在の推進体制となった。（P16図9参照）

これにより、庁内外の関係機関・団体に対する「自殺対策とは特別な取組を必要としているわけではなく、人々が抱える困難な状況を解決するために、地域での助け合い等も含めた様々な取組で構成される総合的な対策である」という認

識の周知・理解がより進んだ。

また、平成27年度には、評価委員会委員の協力を得て、帝京大学医学部附属溝口病院への委託事業と連携して実施している自殺及び防止対策の実態把握の一つとして、川崎市消防局の協力のもと、1年間に救急搬送を実施した事例の実態調査である「自損事故による救急搬送と救急受診等の実態調査」を行い、報告書を取りまとめた。

平成28年度には、条例及び計画に示された課題の中で未着手であった自殺未遂者に対する支援に対応するため、前年度に実施した実態調査の結果をもとに、自損救急搬送データと3次救急を担う3病院の医療記録のレコードリンクージュによる分析を行う自損救急搬送事例調査を開始した。(第1章2参照)

さらに、自損事故救急搬送事例調査を進める一方で、川崎市中心部地区の医療機関及び行政機関の関係者に有識者を交えて、自殺未遂した本人及び家族への地域における支援のあり方や支援体制の構築に関する意見交換会を開始した。

また、地域包括ケアシステムに関係する行政・団体職員等を対象に地域包括ケアシステムの中で自殺対策の一層の推進を図ることを目的とし、「地域包括ケアシステムにおける自殺対策研修」を開始した。

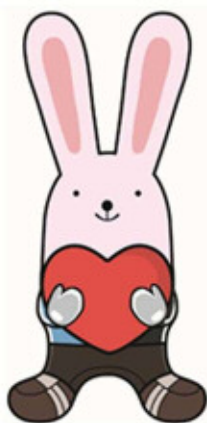
そして、これらの取組と自殺対策評価委員会等での検討結果を踏まえ、川崎市自殺対策総合推進計画の改定作業に着手した。

このように、川崎市の自殺の実態を踏まえ、自殺対策の推進に取り組んでおり、今後も計画に基づき、必要な施策を講じていく。

※1 神奈川県・横浜市・川崎市

※2 東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市

※3 悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守り、自殺につながりそうなことにストップをかける「命の門番」となる人のこと



名前：うさっぴー

川崎市自殺対策推進キャラクターです。
自殺を防ぐゲートキーパー（ゴールキーパー）で
うさぎの大きな耳で、悩みをよく聴き
こころ（ハート）を受け止めます。

表9 川崎市における自殺対策の経緯

年	取組
平14	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉センター設置 ・うつ病の相談並びに家族セミナーの開催を開始
平17	<ul style="list-style-type: none"> ・市民意識実態調査(現市民アンケート)を実施
平18	<ul style="list-style-type: none"> ・第1回こころの健康セミナーを開催
平19	<ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県と合同で自死遺族の集いの開催を開始 ・神奈川県・横浜市と共同でかながわ自殺対策会議を設置 ・八都県市(※)共同で八都県市自殺対策キャンペーン連絡調整会議を設置 ・川崎市総合自殺対策庁内連絡会議を設置
平20	<ul style="list-style-type: none"> ・かながわ自殺対策会議普及啓発部会を設置 ・川崎市医師会へかかりつけ医うつ病対応力向上研修会の委託を開始 ・自殺対策相談支援基礎研修を開始 ・帝京大学医学部附属溝口病院への統計分析業務委託を開始
平21	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防街頭キャンペーンを開始 ・自殺対策相談支援技術研修を開始 ・川崎モデル地区とした事業を川崎市地域自殺対策ハイリスク者への対応事業委託事業として開始 ・川崎市自死遺族ホットラインを設置 ・自死遺族の集いの開催を市単独での開催に変更 ・精神保健福祉センターに専任の自殺予防対策担当を設置
平22	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策に関する学校出前講座を開始 ・帝京大学医学部附属溝口病院への委託事業の一環として、従事者支援向けの自殺予防セミナーを開始 ・帝京大学医学部附属溝口病院への未遂者支援事業委託を開始
平23	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市自殺対策キャラクターうさびー誕生
平24	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市フロンターレ市政記念試合にうさびー登場
平25	<ul style="list-style-type: none"> ・かながわ自殺対策会議普及啓発部会を解消 ・川崎市自殺対策の推進に関する条例を制定
平26	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市総合自殺対策庁内連絡会議を廃止し、川崎市自殺対策総合推進会議を設置 ・自殺対策総合推進計画策定
平27	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議設置 ・自殺対策評価委員会設置 ・自損事故による救急搬送と救急受診等の実態調査を実施
平28	<ul style="list-style-type: none"> ・自損救急搬送事例調査を開始 ・川崎市中部地区における自殺未遂した本人及び家族への地域における支援のあり方や支援体制の構築に関する意見交換会を開始 ・地域包括ケアシステムにおける自殺対策研修を開始

※東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・横浜市・川崎市・さいたま市・千葉市

2 自殺対策総合推進計画の推進体制

川崎市においては、健康福祉局障害保健福祉部精神保健課と精神保健福祉センターが事務局となって、川崎市自殺対策総合推進会議、川崎市地域自殺総合対策推進絡会議、川崎市自殺対策評価委員会という3つの会議体を運営、連携させることで自殺対策を推進している。(P 16 図9 参照)

川崎市自殺対策総合推進会議は、平成26年度4月に設置され、副市長が議長を務め、17名の関係部局の局長・区長で構成されており、自殺対策を推進するために必要な計画及び施策の策定、自殺対策に関する情報交換及び調査、分析や庁内の関係課等による自殺対策に係る調整又は連携に関すること等を所管し、自殺総合対策の円滑な推進を図っている。この会議には課長級の幹事会を設けている。

川崎市地域自殺総合対策推進絡会議は、平成27年度4月に設置され、自殺予防に関わる学識者や、司法、医療、労働、経済、福祉、教育といった15の関係機関や民間団体、行政機関で構成されており、自殺対策に係る総合計画や関係機関等の情報交換、自殺対策に関する連絡調整、自殺対策事業に関する調査、研究及び情報交換に関することを所管し、自殺総合対策の円滑な推進を図っている。

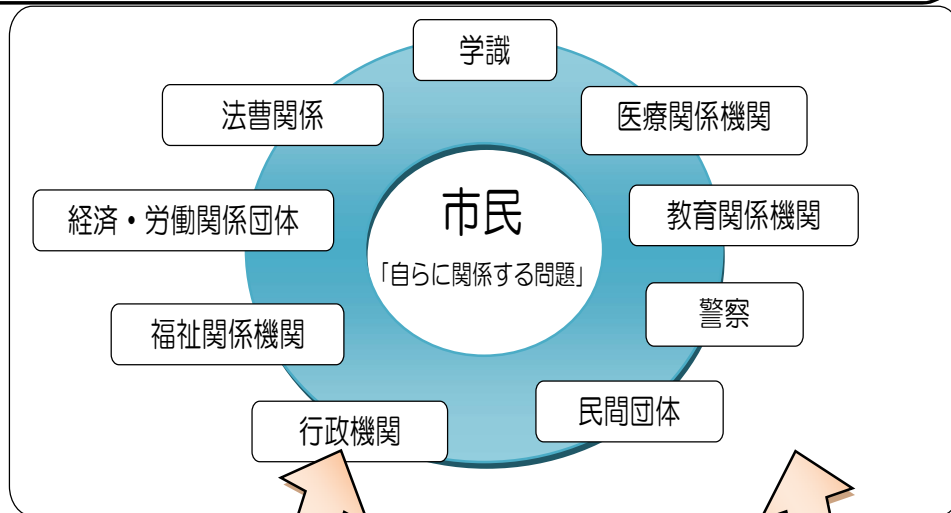
川崎市自殺対策評価委員会は、平成27年度4月に設置され、学識経験者3名、医師1名、市職員1名の計5名で構成されており、計画の進捗状況及び目標の達成状況の評価並びに自殺対策に係る重要事項について調査・審議している。



図1-1 推進体制

川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議

自殺予防に関わる法曹・医療等関係機関、民間団体等が自殺予防に関わる共通認識を持ち、連携内容を検討確認し、事業実施における実務担当者間の連携促進をめざします。



川崎市自殺対策総合推進会議（庁内体制）

- 各部署における実施体制を整備します。
- 地域に応じた自殺対策を総合的、多角的に推進していきます。

川崎市自殺対策評価委員会

自殺対策総合推進計画の進捗状況及び目標の達成状況についての評価を行います。

健康福祉局精神保健課・精神保健福祉センターが、事務局として対策を推進していきます。

3 自殺対策総合推進計画の概要

計画は、国の自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱を参考に、自殺を個人的な問題のみではなく社会全体で取り組む問題としてとらえ、市民一人ひとりが自らと無関係ではない事として意識すること、また、身近な地域の多様な主体と協働し、安心して暮らせるまちづくりと自殺に追い込まれない社会の実現をめざして、平成27年3月に策定した。

計画では、「身近な地域の多様な主体と協働し、安心して暮らせるまちづくりと自殺に追い込まれない社会の実現を目指す」という基本理念、「ひとりでも多くのいのちを守る」という計画の目標を実現するために、

方針1 「自殺の実情を知る」

方針2 「自殺防止のためにつながる」

方針3 「自殺防止のために支える」

という3つの基本方針を掲げている。

また、条例第9条第1項に規定された

- (1) 自殺の防止等に関する調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析及び提供
- (2) 自殺の防止等に関する市民の理解の増進
- (3) 自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
- (4) 職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に関する体制の整備
- (5) 自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実
- (6) 民間団体の行う自殺の防止等に関する活動に対する支援
- (7) 自殺防止に向けた早期かつ適切な医療を提供するための体制の整備
- (8) 自殺未遂者に対する支援
- (9) 自殺者及び自殺未遂者の親族に対する支援

という9つの事項に関して必要な取組を進めることとしている。

自殺対策の数値目標については、平成29年の自殺者数を、平成25年の人口動態統計における自殺者数243人（自殺率16.8）より減少させるよう、自殺者減少傾向を維持することを目指すとしている。

また、計画の期間は、平成29年度までの目標達成に向けて、平成27年度からの3年間としている。

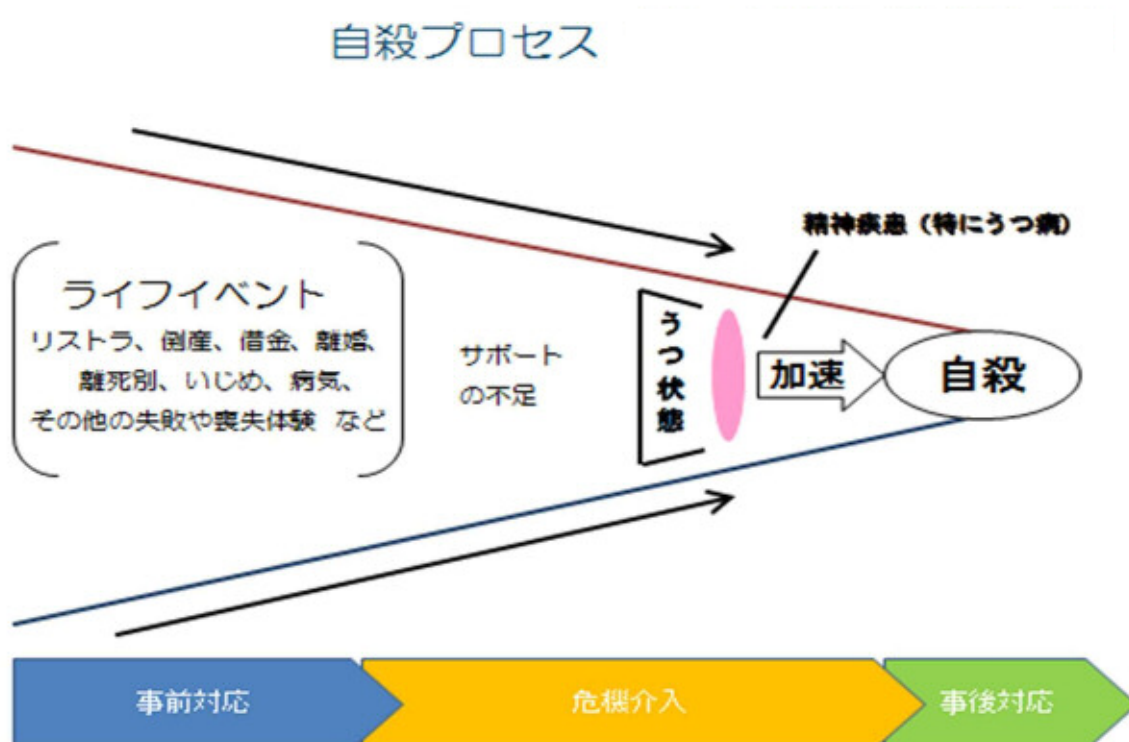
4 自殺総合対策を推進するうえでの基本的認識

自殺はある日突然に起こるわけではなく、無意識のうちに自殺に追い込まれてしまうプロセス（自殺プロセス）があり、その途中の段階で、悩みの解決や、困難な状況に至る前の助け合いや相互扶助関係、自分自身を大切にできる自己肯定感の醸成までを含めた、総合的対策が必要であるとの考え方を基本に置いている。（図10参照）

また、自殺対策を進めるにあたっては、自殺プロセスの考え方にのっとり、検討すべき領域、段階、対象者のライフステージごとに検討を進めることとしている。

検討すべき領域としては、生活している地域の中での「周囲の人々による支援領域」と、医学的治療を含む「専門的支援領域」の2つを考慮し、具体的に介入していく段階を「事前対応」、「危機介入」、「事後対応」の3つの段階にとらえ、ライフステージを「小児期」、「思春期」、「成人期」、「高齢期」に大別し、対策を進めている。

図12 自殺プロセス図



作成：帝京大学医学部附属溝口病院
精神神経科教授 張 賢徳

5 地域包括ケアシステム推進ビジョンにおける自殺対策の推進について

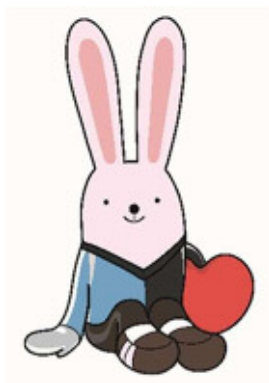
川崎市では、平成27年3月に「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」（以下「推進ビジョン」という。）を策定し、高齢者をはじめ、障害者や子ども・子育て世帯などに加え、現時点で他者からの支援を必要としない方々を含めた「全ての地域住民」を対象として、「地域包括ケアシステム」の構築を推進することとしている。

また、推進ビジョンにおいては、「川崎らしい都市型の地域包括ケアシステムの構築による誰もが住み慣れた地域や自ら望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現」という基本理念を掲げ、これを達成するための基本的な視点等を設定している。

川崎市自殺対策総合推進計画では、この推進ビジョンを上位概念として、「身近な地域の多様な主体と協働し、安心して暮らせるまちづくりと自殺に追い込まれない社会の実現を目指す」という基本理念を掲げている。この基本理念を達成するため、「自殺や精神疾患に関する啓発、地域や各組織における互助意識の醸成による、相談への抵抗軽減と孤立の防止」、「支援者間、および組織の連携強化による相談のアクセシビリティ向上と支援の包括的提供」により、市民が安心して生活し、その結果として、自殺者数および自殺死亡率が減少することを目指すとしている。

また計画は、自殺対策基本法及び自殺総合対策大綱を踏まえ、推進ビジョンの概念に同調し、「かわさきノーマライゼーションプラン」をはじめとする計画と連携を図り、また本市の新たな総合計画策定において整合性を図ることとしている。

このように、計画における取組の進捗が、自殺者の減少のみならず、「地域包括ケアシステム」の構築につながるよう進めている。



第3章 平成28年の自殺対策の実施状況

1 3つの会議体の開催状況

(1) 川崎市自殺対策総合推進会議

平成28年度は、第1回を平成28年11月に開催し、平成27年度川崎市自殺対策の推進に関する報告書案の確認及び来年度実施予定の計画改定に関するスケジュールについて報告を行った。

第2回は平成29年3月に開催し、平成27年度「川崎市自殺対策の推進に関する報告書」の公表に関する報告や川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議及び川崎市自殺対策評価委員会の開催状況、来年度実施予定の計画改定に関する主な方向性や論点、評価委員会からの意見について確認を行った。

また、各局の自殺対策に係る具体的な取組について共有化する時間を設け、救急搬送事例調査について消防局、病院局、健康福祉局からそれぞれ報告、共有化した。

(2) 川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議

平成28年度は、第1回を平成28年8月に開催した。前年度の会議にて、それぞれの団体でどのような自殺対策ができ、どのような連携ができるのかを共有したことから、前回会議以後の進捗を確認し、いくつかの団体より自殺対策に関連する取組の状況について紹介した。

また、川崎いのちの電話の事業や自損事故救急搬送事例調査について説明し、事業への協力等の可能性について意見交換を行った。

最後に各団体の活動内容について相互理解を深めることを目的に、川崎市の自殺総合対策を推進するうえで基本に置くこととしている自殺プロセス図を用いて意見交換を行った。

続いて、第2回を平成29年2月に開催し、平成27年度「川崎市自殺対策の推進に関する報告書」及び来年度実施予定の計画改定に関するスケジュールについて報告した。

次に川崎市と参加団体である川崎いのちの電話、商工会議所それぞれと共催で行うセミナーについて紹介し、参加・協力を依頼した。

最後に第1回会議に引き続き自殺プロセス図を用いて、他分野との連携やメンタルヘルスの問題に対応する際の課題等について意見交換を行い、これまでの意見交換で出た意見等を参考に川崎市独自の新たな自殺プロセス図を作成することとした。

(3) 川崎市自殺対策評価委員会

平成28年度より開催回数を1回から2回に変更した。

第1回目は平成28年8月に開催し、平成27年度「川崎市自殺対策の推進に関する報告書案」について説明し、主に自殺対策総合推進計画の進捗状況及び目標の達成状況の評価等について意見を諮った。

また、各評価委員の協力も得ながら進めている自殺及び防止対策の実態把握に関する3つの研究について、進捗等の共有を行った。

なお、各研究の昨年度の進捗状況だが、

- 自殺既遂の分析については、厚生労働省より受領した人口動態調査票を用いて分析を始めた。
- 自損事故による救急搬送事例調査については、自損救急搬送データと3次救急を担う3病院の医療記録のレコードリンケージによる分析を行う自損救急搬送事例調査や川崎市中部地区における自殺未遂した本人及び家族への地域における支援のあり方や支援体制の構築に関する意見交換会を開始した。
- 地域自殺総合対策推進連絡会議の活動促進のための方法の検討については、アンケートを実施し、今後の会議の進め方の検討に活用した。

2 条例第9条第1項に規定された9つの事項ごとの実施状況について (取組の所管等詳細については、P33以降参照)

方針1 自殺の実情を知る

(1) 自殺の防止等に関する調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析及び提供

- 自殺の防止等に関する情報の分析として、神奈川県警察署本部より提供された自殺統計及び厚生労働省の人口動態調査のうち、死亡要因が自殺によるものについて、基本集計を行った。(取組1)
- 人口動態調査を用いた自殺と福祉サービス等の利用状況との関連の分析についての検討や自損事故による救急搬送と救急受診等の実態調査を行った。(取組1)
- 自殺の防止等に関する情報の提供として、神奈川県警察署本部より提供された自殺統計の基本集計などの報道への提供や精神保健福祉センターのホームページへの掲載を行った。ホームページには自殺についての基本的認識や相談に関する案内も掲載した。(取組2)
- 川崎市自殺対策総合推進計画には、自殺の防止等に関する情報の収集として、かわさき市民アンケートにおける調査の実施を挙げていることから、こころ

の健康や自殺についての調査項目を組み込むための調査票（案）を作成した。
（取組 3）

○自殺未遂者ならびにその家族をより効果的に支援するための基礎資料とすることを目的とする「川崎市における自損事故による救急搬送事例調査」の実施に向けて準備を行い、平成 29 年 1 月 1 日から調査を開始した。（取組 4）

（2） 自殺の防止等に関する市民の理解の増進

- 普及啓発事業として、メンタルヘルスや自殺についての正しい理解、様々な相談窓口の情報を届けることを目的に、啓発物の配布等を行った。また、地域のコミュニティスペースとして、高齢者を対象に開催されている「まちのえんがわ」にて、こころの健康講座を行った。（取組 6、9）
- 自殺対策強化月間に合わせて、「こころの健康」をテーマにラジオ放送を実施するなど普及啓発の取組を実施した。（取組 7）
- 産業保健分野への普及啓発事業として、冊子「かわさき労働情報」に、こころの健康に関する記事、及び相談窓口等の案内を掲載し、こころの健康障害などに起因する自殺を未然に防ぐための啓発を行った。（取組 8）
- 子どもの自尊感情や豊かな人間関係を育むため、各学校においてかわさき共生*共育プログラムを実施するとともに、学校の取組を支援する研修会等を行った。（取組 5）

方針 2 自殺防止のためにつながる

（3） 自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上

- 児童・思春期の支援に関する事例検討や全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築と地域リハビリテーションセンターの整備を踏まえ、川崎市における自殺対策の一層の推進を図ることを目的とした研修、医療・保健・福祉等機関従事者を対象とした「自殺予防セミナー」において、希死念慮や自殺関連行動に関するグループワークを行った。加えて、自損事故による救急搬送と救急受診等の実態調査等の結果を通して、消防本部、救急救命医療機関と、自殺未遂者支援について意見交換を行い、その内容を研修に反映した。また、ゲートキーパー養成講座のうち、保健・医療・福祉・教育関係職員対象等の研修会については、未遂者支援、自殺再企図防止の視点も盛り込んだ。（取組 13、16、18、25）
- 川崎市内の小中高等学校の教職員に向けたメンタルヘルス、自殺予防に関する講座や新任課長研修・障害者支援に係る部署の新任職員向け研修におけるメンタルヘルス・自殺予防に関する講義、様々な立場の人を対象に、それぞれの立場でできるゲートキーパーの役割等に関する講座を行った。（取組 1

4、15、17)

- 自殺未遂をした本人および家族に対する支援の在り方や対処方法の検討や支援体制の構築に関する関係団体や有識者を交えての意見交換会や高齢者の支援に関する事例検討会、4 縣市協調でかかりつけ医等医師を対象に、早い段階でうつ病等の精神的疾患に気づき、治療につなぐための研修を行った。(21、22)
- 自殺総合対策推進センターの主催する研修への職員の派遣、日本うつ病センターが実施した平成28年度自殺防止事業「ワンストップ支援のための情報プラットフォームづくり」への協力、事後対応に係る支援者向け手引きの作成に向けた個別検討や関係団体との情報交換会を行い、その意見を参考にリーフレットの改定を行った。(取組19、24)
- 母子保健に携わる職員のスキルアップを図るための研修や保護者との相談の中で、精神疾患や精神的不調の端緒をつかみ、対応する方法や遺児へのケアについて学ぶための研修を行った。(取組10、23)
- 人権尊重教育をすべての教育活動の基盤として位置づけ、児童生徒の豊かな心を育むことができる教員の養成を目的に、様々なライフステージに応じた研修における人権尊重教育に係る講演や、各校の人権尊重教育推進担当者を対象にした講演を行った。(取組11)
- 児童生徒の心の健康問題に対処するため、養護教諭等が行う健康相談に対する精神科医等による援助や相談事例に基づいた医学的な情報提供や研修会を行った。(取組12)
- 神奈川県私立中学校協会では、協会加盟校の教職員を対象にいじめ等防止に関する研修会を行った。(取組26)
- 地域のがん診療に関わる医師・医療従事者向けに身体症状を緩和するためのスキル習得やがん患者とその家族の心のケアのための研修会やがん体験者による講演を行った。(取組20)

(4) 職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に関する体制の整備

- 市内公立学校の児童・生徒に対する自殺予防を目的とした出前講座や、商工会議所との共催による職場の安心・安全セミナー、アルコール問題に悩む家族のためのセミナー、うつ病治療中の患者の家族にうつ病の基礎知識や療養中の対応方法を学んでもらう「うつ病家族セミナー」を行った。(取組27、30、32、35)
- アルコール関連問題に関する支援者からの相談への対応やこころの健康や病気の悩みに関する市民を対象とした匿名電話相談、社会的ひきこもりの状態にある人やその家族が抱える精神保健的課題について支援を行った。(取組3

2、33、34)

- 神奈川メンタルヘルス会議における情報共有、アルコール依存症・健康飲酒についての基礎知識を掲載したリーフレット、相談窓口を案内する相談カードの作成、配布を行った。(取組30、32)
- 各区役所において、社会福祉職・保健師による精神保健福祉に関する相談事業や精神科嘱託医による精神保健相談クリニックを行った。(取組41)
- 各区役所において、こころの健康づくりやこころの健康に影響する身体の健康保持について、主に市民を対象とした講座を行った。(取組29)
- 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合においても可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的に一般介護予防事業を行った。(取組36)
- 介護予防・生きがいつくりの観点から、各区役所と協力して、外出機会の確保、地域との交流等に支援を必要とする要援護高齢者で、要介護認定を受けていない方を対象としたデイサービスの提供や老人いこいの家での事業を行った。(取組37、38)
- 平成17年4月に川崎市職員メンタルヘルス対策基本方針を定め、平成26年4月からは川崎市職員メンタルヘルス対策推進計画に基づき、心の健康増進・予防対策(1次予防対策)として、快適な職場環境づくりとして安全衛生委員会等での取組や広報誌「れいんぼう」等によるセルフケアの普及啓発、セルフケアハンドブック等の作成・配布・ホームページへの掲載、その他セルフケアに関する研修を行った。また、早期発見・早期対応・療養支援(2次予防対策)として、管理監督者研修、管理監督者のためのメンタルヘルス対策の手引の作成と周知、相談体制の充実、適切な療養支援の取組を強化した。さらに復職支援・再発予防(3次予防対策)を職場・関係部署等と連携して取り組んだ。(取組28)
- がん患者とその家族の日常の悩みや不安の相談の場としてがんサロンの開催、生活や経済面に対する不安等の相談の場として面接や電話によるがん相談を行った。(取組31)
- 区・教育担当のもとにスクールソーシャルワーカーを配置し、課題を抱える児童生徒の支援を行った。(取組39)
- 市立中学校には全校配置、市立小学校、特別支援学校は要請に応じて、高等学校へは週1回程度、学校巡回カウンセラーを派遣し、児童生徒、保護者、教職員に対する相談やアセスメント、コンサルテーションを行った。(取組40)
- 学校こころの緊急支援事業については、専門医を学校に派遣する「心の健康相談支援事業」と重複するため、平成27年度にはこれらを統合した。(取組42)

- 神奈川県産業保健総合支援センターでは、メンタルヘルスに関する各種研修や小規模事業場へのメンタルヘルス対策実施支援、地域産業保健センターにおける相談を行った。(取組43)

(5) 自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対応を行う体制の整備及び充実

- 川崎市における自殺対策を包括的に進めることを目的に、様々な関係機関や民間団体、行政機関と協議、検討を行う川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議を開催した。(取組62)
- 失業を中心に、住まい、債務、こころの病気など生活困窮者の複合的な課題に対応するため、だいJOBセンター(生活自立・仕事相談センター)において、相談面接とともにハローワーク、行政窓口や病院等の関係機関への同行を行うなど、寄り添い型の相談支援を行った。(取組55)
- 協力事業者と行政機関、関係機関等で見守りネットワークの構築に取り組み、事業活動の中で、異変や支援を必要としている方を発見した場合に相互連携を図った。(取組58)
- 市内9箇所の福祉事務所において、面接相談員を配置して生活相談に応じ、相談者個々の相談内容に即した助言を行った。(取組56)
- 各区役所において、認知症等により要介護となった人の家族を対象とした介護教室の開催や家族からの相談への対応を行った。(取組59)
- 各区役所において、市職員及び市民相談員が相談の総合案内や日常生活での困り事等の相談に応じる市民相談や、弁護士、司法書士、専門相談員等が専門知識の必要な相談に応じる特別相談を行った。(取組49)
- 悩みを抱える女性の総合相談として、電話、面接による相談や弁護士による法律相談を行った。また、前年度試行実施していた男性のための電話相談を4月より常設化した。(取組51)
- 各児童相談所や各区役所の保健福祉センター、各支所の健康福祉ステーションにおいて、0歳から18歳までの子どもに関する悩みや困難について、保護者や子どもへの相談を行った。また、児童と青少年の養護・障害・非行・人間関係・社会生活などに関する悩み事や困り事の電話相談を行った。(取組44、47)
- 若年無業者等の職業的自立に向けて、国事業である「かわさき若者サポートステーション事業」と連携し、本市独自の事業を併せて総合的な支援を行う「コネクションズかわさき」や川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において、就職に関する総合相談窓口を開設し、個別相談など就労を支援する取組を行った。(取組48、53)

- 消費生活全般に関する苦情や問合せといった消費者からの相談の受付や弁護士・生活支援相談員・就労専門の支援員・市職員による多重債務者特別相談会を行った。(取組52)
- 経済状況の急激な変化に直面し経営の安定に支障を生じている中小企業に対するセーフティネット保証(中小企業信用保険法)の申請受付及び認定や中小企業の経営、融資等に関する相談、支援を行った。(取組54)
- 鉄道駅舎におけるプラットホームからの転落や走行中の列車との接触事故を防ぎ、障害者や高齢者等の移動の円滑化及び鉄道利用者の安全を確保することを目的に、条件を満たす駅舎へのホームドア等の設置費用の一部に対する補助制度を設けている。(取組57)
- 匿名のこども専用の電話相談やインターネット上の問題に関する電話・メール相談を実施した。また、市立学校の全児童生徒への電話相談窓口カードの配布やインターネット上でのトラブル防止のための取組として、学校裏サイト、掲示板等の常時監視を行った。(取組45、46)
- 相談の窓口となり、教室をはじめ校内を巡回するなどして、課題を早期に発見し、支援を行うことで課題の改善を図る「児童支援コーディネーター」専任化を進めた。(取組60)
- 子どもの権利の侵害や男女平等にかかわる人権の侵害に関する相談及び救済の申立てに対する対応を行った。また、子ども教室の実施や市内の小・中・高等学校の全児童生徒への相談カードの配布、高校生対象の人権学習の実施等の広報・啓発を行った。(取組50)
- 社会福祉法人川崎いのちの電話においては、電話相談事業として毎月10日のフリーダイヤル事業や24時間の電話相談を行った。(取組61)

(6) 民間団体の行う自殺の防止等に関する活動に対する支援

- 神奈川県内の自殺対策を多角的に検討し、総合的な対策として推進していくため、様々な関係機関や、民間団体、行政機関により構成される「かながわ自殺対策会議」を4県市協同で運営した。(取組63)
- 川崎いのちの電話と共催で市民を対象に、こころの健康や精神疾患、自殺予防に関する「こころの健康セミナー」を行った。(取組64)
- 電話相談事業を行う社会福祉法人川崎いのちの電話に対して、その活動及び相談員ボランティアの資質の向上を図るため補助や活動の周知等のために行うチャリティイベントや相談員募集講座、定期刊行物の広報協力を行った。(取組65)

方針3 自殺防止のために支える

(7) 自殺防止に向けた早期かつ適切な医療を提供するための体制の整備

- 4 区市協調でかかりつけ医等身体科医師を対象に、早い段階でうつ病等の精神的疾患に気づき、早期の段階で治療につなぐための研修を行った。(取組66・取組22再掲)
- 精神科救急患者の円滑な医療及び保護を図るため、精神保健福祉法に基づく診察の実施、精神科救急医療施設の紹介及び確保について、4 区市協調による24時間365日の体制で取り組んだ。(取組68)
- 各区役所において、社会福祉職・保健師による精神保健福祉に関する相談事業や月に数回だが精神科嘱託医による精神保健相談クリニックを行った。(取組67・取組41再掲)
- 自殺未遂者も含む市内全救急事案に対して、27隊の救急隊で迅速かつ適正な救急搬送体制で対応した。(取組69)

(8) 自殺未遂者に対する支援

- 各区役所において、社会福祉職・保健師による精神保健福祉に関する相談事業や月に数回だが精神科嘱託医による精神保健相談クリニックを行った。(取組70・取組41再掲)
- 精神科救急患者の円滑な医療及び保護を図るため、精神保健福祉法に基づく診察の実施、精神科救急医療施設の紹介及び確保について、4 区市協調による24時間365日の体制で取り組んだ。(取組71・取組68再掲)
- 救急搬送の現場や、救急搬送を受け入れた医療機関で活用できる自殺未遂者及び家族に渡すリーフレットの必要性について検討を行った。(取組73)
- 各区役所の精神福祉相談において、自殺未遂者やその家族への支援を行った。また、「川崎市における自損事故救急搬送事例調査」の実施を通して消防本部や各消防署、三次救急医療機関等との連携を深めた。加えて、自殺企図による救急搬送事例の検討を行うことにより、自殺未遂者や家族の地域支援を行う上での課題や地域連携支援モデルの構築について意見交換を行った。(取組74)
- 各児童相談所において、0歳から18歳までの子どもに関する悩みや困難に関する保護者や子どもへの相談を行った。また、学校や家庭で自殺企図があった児童について、保護者、学校や教育委員会との連携の下、再企図の防止を図った。(取組72)

(9) 自殺者及び自殺未遂者の親族に対する支援

- 大切な人を自死で亡くされた方に、安心して体験を語ることでできる場を提供することを目的とする自死遺族の集いの開催や自死遺族の集いを定期的で開催している。自殺により遺された人等が安心して話ができ、必要な情報を得る機会を提供し、遺族の孤立を防止することを目的に自死遺族電話相談「ほっとライン」を実施した。(取組79、80)
- 川崎市職員を対象に遺族支援のリーフレット等を準備するとともに、自殺予防の啓発やポスター掲示を行った。(取組78)
- 各区役所において。弁護士による法律相談全般の相談に応じた。(取組77)
- 各児童相談所において、0歳から18歳までの子どもに関する悩みや困難に関する保護者や子どもへの相談を行っており、その中で遺児に関する相談も受けている。また、施設入所や、里親委託となった児童については、施設の指導員や心理士、里親と、児童心理司が連携して児童の心理的ケアを行う体制をとっている。(取組76)
- スクールカウンセラーや学校巡回カウンセラーを派遣し、遺児やその親族等への心のケアの実施や必要に応じてスクールソーシャルワーカーを活用して関係機関と連携した支援を行った。(取組76)
- 学校こころの緊急支援事業については、専門医を学校に派遣する「心の健康相談支援事業」に統合した事業とした。(取組75・取組42再掲)



第4章 目標の達成状況と評価

1 自殺対策総合推進計画の定量的目標について

計画では、平成29年の自殺者数を、平成25年の厚生労働省の人口動態統計における自殺者数243人（自殺率16.8）より減少させるよう、自殺者減少傾向を維持することを目指すとしている。

本市の自殺者数は平成10年の自殺者激増後は減少傾向にあった。しかし、平成17年を下げ止まりとして反転し、平成21年まで上昇の傾向が見られていたが、平成22年からは減少傾向であった。

こうした経過を勘案し、平成22年からの減少傾向を維持することが最も重要なことと考え、平成26年の条例施行の前年にあたる平成25年の自殺者数243人より平成29年の自殺者数を減少させることを目標としている。

2 定量的目標の達成状況と評価について

人口動態統計概数によると、平成28年の自殺者数は178人^{※1}（自殺率12.0^{※2}）となっており、減少傾向を維持している。

今後も減少傾向を維持し、自殺者を一人でも少なくすることを目指して、「ひとりでも多くのいのちを守る」ために総合的な対策を推進する。

なお、（改定後の計画の目標について簡単に触れる）

※1「平成28年人口動態統計（概数）の概況」による。

※2「平成28年人口動態統計月報年計（概数）の結果」による。

3 自殺対策の定性的な評価について

計画に定められている目標は定量的な目標のみであり、定性的な目標は定められていないが、「ひとりでも多くのいのちを守る」という考え方に基づき対策を進めることとしており、評価委員会においては定性的な評価も行った。

自殺対策においては、自殺に関連する要因が複雑であることを踏まえ、人々が抱える困難な状況を解決するために、地域での助け合い等も含めた総合的な対策が推進される必要がある。

この点は、本報告書の第3章及び参考資料に記載のとおり、精神保健福祉センターを中心に、庁内各局そして庁外の関係機関・団体の多岐にわたる取組を実施していることから明らかなように、前年度からも引続き総合的な対策の推進が図られている。

また、平成27年度に対策を進める中で浮かび上がった5つの課題等への対応を図ってきた。

〈平成27年度に対策を進める中で浮かび上がった5つの課題〉

- ・ 会議体の相互連携
- ・ 自殺防止に関する調査研究
- ・ 自殺防止に関する人材の確保、養成、資質の向上
- ・ 自殺未遂者支援
- ・ 「地域包括ケアシステム」の構築との連携

自殺対策のために設置している3つの会議体相互間の連携強化については、各会議体の取組に関する情報共有を進めるとともに、地域自殺総合対策推進連絡会議の活動促進に向けた取組を実施し、その内容を参加者で共有した。

自殺防止等に関する調査研究については、自殺既遂の分析を進めるとともに、第1章2に記載したとおり、自損事故による救急搬送事例調査の実施準備を進め、平成29年1月からは調査を開始した。

自殺防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上については、地域包括ケアシステムに関係する行政・団体職員等を対象に地域包括ケアシステムの中で自殺対策の一層の推進を図ることを目的とした「地域包括ケアシステムにおける自殺対策研修」を開始した。また、職域との連携を目的とした商工会議所と共催のセミナーを開催した。

自殺未遂者への支援については、川崎市中部地区の医療機関及び行政機関の関係者に有識者を交えて、自殺未遂した本人及び家族への地域における支援のあり方や支援体制の構築に関する意見交換会を開始した。

なお、第2章の5「地域包括ケアシステム推進ビジョンにおける自殺対策の推進について」に記載しているとおり、計画における取組の進捗が、自殺者の減少のみならず、「地域包括ケアシステム」の構築につながるよう進める必要がある。

その他、自殺・精神保健の問題へのスティグマ（他者や社会による差別や不利益）が、支援につながる大きな妨げとなることから、各種の計画や事業の中に、自殺予防、精神保健の問題がテーマとして含まれるように働きかけを行った。

自殺で亡くなった人のほとんどが精神保健の問題を抱えていることが明らかになっていることを踏まえ、精神科医療体制の確保の取組を進めるとともに、地域における継続支援のため、精神保健福祉センターと障害者センターの連携強化に取り組んだ。

参考

1 計画の取組項目の28年度における実施状況について

方針	番号	取組名称	所管課名	区(※)	ページ数
方針1 自殺の実情を知る	1	自殺対策に関する調査研究	健康福祉局精神保健福祉センター		39
	2	自殺関連情報の提供			
	3	かわさき市民アンケートの定期的な実施			
	4	自殺未遂者実態把握			40
	5	「いのち、こころの教育」の推進	教育委員会事務局企画課		
	6	自殺予防に関する普及啓発事業	健康福祉局精神保健福祉センター		42
	7	かわさき健康づくり21関連事業	健康福祉局健康増進課	○	43
	8	産業保健分野への普及啓発	経済労働局労働雇用部		
	9	モデル地区における普及啓発	健康福祉局精神保健福祉センター	○	44
方針2 自殺防止のため につながる	10	母子保健事業	こども未来局こども保健福祉課		
	11	教職員の資質向上	教育委員会事務局総合教育センター		45
	12	教職員向け心の健康相談支援事業	教育委員会事務局健康教育課		46
	13	児童・思春期事例検討会の開催	健康福祉局精神保健福祉センター		47
	14	学校出前講座(教職員対象)の実施			
	15	市職員の人材育成			48
	16	自殺対策相談支援研修			
	17	ゲートキーパー講習の実施			○
	18	関係機関との連携のための事例検討会の実施			
	19	地域における自殺対策の連携に向けた人材育成			50
	20	緩和ケア研修会の開催	井田病院地域医療部がん相談支援センター		51
	21	モデル地区における支援者の育成	健康福祉局精神保健福祉センター	○	52
	22	かかりつけ医うつ病対応力向上研修			
	23	遺児支援者向け研修	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室		53
	24	事後対応に係る支援者向け手引きの作成	健康福祉局精神保健福祉センター		
	25	自殺未遂者支援についての研修			54
	26	教職員向け研修の開催	神奈川県私立中学高等学校協会		
	27	学校出前講座の実施(児童・生徒対象)	健康福祉局精神保健福祉センター		55
	28	川崎市職員メンタルヘルス対策	総務企画局職員厚生課		56
	29	かわさき健康づくり21関連事業(再掲)	健康福祉局健康増進課	○	57
	30	地域・職域連携推進事業	健康福祉局精神保健福祉センター		
	31	がん患者やその家族への支援の取組	井田病院地域医療部がん相談支援センター		58
	32	アルコール関連問題への対策	健康福祉局精神保健福祉センター	○	59
	33	こころの電話相談			
	34	社会的ひきこもり相談			60
	35	うつ病家族セミナー			
	36	介護予防関連事業		健康福祉局地域包括ケア推進室	
	37	いこい元気広場事業	○		
	38	高齢者ふれあい型デイサービス事業	健康福祉局高齢者在宅サービス課	○	62
	39	スクールソーシャルワーカーの配置	教育委員会事務局教育改革推進担当	○	
	40	スクールカウンセラーの配置	教育委員会事務局総合教育センター		63
	41	各区精神保健相談	健康福祉局精神保健課	○	
	42	学校こころの緊急支援事業	教育委員会事務局健康教育課		64
	43	中小企業における産業保健活動への支援	神奈川産業保健総合支援センター		
	44	子ども・子育て支援	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室	○	65
	45	子ども専用・子供SOS電話相談	教育委員会事務局総合教育センター		
	46	インターネット問題相談			66
47	児童・青少年電話相談	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室			

方針	番号	取組名称	所管課名	区(※)	ページ数
方針2 自殺防止のため につながる	48	コネクションズかわさき	経済労働局労働雇用部		67
	49	市民相談の実施	市民文化局市民活動推進課		68
	50	人権オンズバーソンによる相談等の実施	市民オンズマン事務局人権オンズバーソン担当		
	51	男女共同参画センターにおける総合相談	市民文化局人権・男女共同参画室		69
	52	多重債務を含む消費生活相談	経済労働局消費者行政センター		70
	53	キャリアサポートかわさき	経済労働局労働雇用部		
	54	中小企業の融資相談	経済労働局金融課		71
	55	生活困窮者への支援	健康福祉局生活保護・自立支援室		
	56	生活保護制度による支援		○	72
	57	ホームドア等の設置支援	まちづくり局交通政策室		
	58	地域見守りネットワーク事業	健康福祉局高齢者在宅サービス課 健康福祉局地域福祉課	○	73
	59	介護者への支援	健康福祉局地域包括ケア推進室	○	
	60	児童支援コーディネーターの専任化の推進	教育委員会事務局指導課		74
	61	自殺予防いのちの電話	健康福祉局精神保健課		
	62	自殺予防に関わる機関、民間団体等による連携の場の設置	健康福祉局精神保健福祉センター		75
	63	かながわ自殺対策会議の設置			
	64	市民向け講演会の共催			
	65	川崎いのちの電話運営補助	健康福祉局精神保健課		76
	66	かかりつけ医うつ病対応力向上研修(再掲)	健康福祉局精神保健福祉センター		77
67	各区精神保健相談(再掲)	健康福祉局精神保健課	○		
68	精神科医療体制の整備	健康福祉局精神保健福祉センター			
方針3 自殺防止のために 支える	69	自殺未遂者の救急搬送	消防局警防部救急課		78
	70	各区精神保健相談(再掲)	健康福祉局精神保健課	○	
	71	精神科医療体制の整備(再掲)	健康福祉局精神保健福祉センター		79
	72	自殺企図児童に対する支援	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室		
	73	自殺未遂者・家族等へのリーフレットの配布	健康福祉局精神保健福祉センター		80
	74	自殺未遂者及びその家族への支援		○	
	75	学校こころの緊急支援事業(再掲)	教育委員会事務局健康教育課		81
	76	遺児支援における連携	教育委員会事務局企画課	○	
	76		こども未来局児童家庭支援・虐待対策室	○	
	77	自死遺族に対する市民法律相談	市民文化局市民活動推進課		83
	78	自死遺族支援リーフレット等の配布	総務企画局職員厚生課		
	79	自死遺族の集いの開催	健康福祉局精神保健福祉センター		84
	80	自死遺族電話相談「はっとライン」の実施	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針1 自殺の実情を知る		事項	自殺の防止等に関する調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析及び提供
取組	1	取組名称	自殺対策に関する調査研究
取組目的	自殺の実態を把握し、自殺に至る状況や要因を明らかにし、自殺予防の対策をはかることを目的とする。		
28年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ●自殺統計の分析 「かながわ自殺対策会議」を通して、神奈川県警本部から自殺統計原票に基づく神奈川県警察本部集計データの提供を受け、平成27年度の自殺統計の基本集計を行った。 ●人口動態調査の分析 厚生労働省にて行っている人口動態調査のうち、死亡要因が自殺によるものについて、基本集計を行った。また、自殺死亡者の生前の状況について把握することにより、集団ごとの相対的な危険度を分析し、予防介入の手立てを検討することを目的に、福祉サービス等の利用状況との関連について、詳細な分析をするために情報利用の準備を進めた。 		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針1 自殺の実情を知る		事項	自殺の防止等に関する調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析及び提供
取組	2	取組名称	自殺関連情報の提供
取組目的	自殺の実態に関すること、また自殺予防につながる情報を提供し、自殺対策について普及啓発を進めることを目的とする。		
28年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ●報道資料提供 「かながわ自殺対策会議」を通して、神奈川県警本部から自殺統計原票に基づく神奈川県警察本部集計データの提供を受けて行った川崎市内の状況についての集計結果を基に、「自殺者数・自殺率の推移、年代別・男女別、職業別等の統計や、自殺の原因・動機、未遂歴、区別自殺者数」等の統計について6月28日に報道発表を行った。 ●ホームページ掲載 精神保健福祉センターのホームページに、川崎市の自殺者の状況についての集計結果を掲載した。 また、自殺についての基本的認識や相談機関に関する情報を掲載した。 		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針1 自殺の実情を知る		事項	自殺の防止等に関する調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析及び提供
取組	3	取組名称	かわさき市民アンケートの定期的な実施
取組目的	<p>こころの健康や病気、自殺についての市民の意識を明らかにすることにより、自殺対策の普及啓発や、対策の手段、内容について検討を進める基礎資料とする。</p>		
28年度実績	<p>●かわさき市民アンケートの設問内容の検討 かわさき市民アンケートは、市政に対する市民の意識を多面的に調査することにより、市民の生活意識や行政に対する意識を明らかにし、市政運営や政策立案の参考とすることを目的として、20歳以上の住民のうち、性別、年齢構成を考慮し、無作為抽出した3,000名を対象とした調査である。かわさき市民アンケートに、こころの健康や、自殺についての調査項目を組み込むために調査票案を作成した。</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針1 自殺の実情を知る		事項	自殺の防止等に関する調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析及び提供
取組	4	取組名称	自殺未遂者実態把握
取組目的	<p>自殺に至るリスクが最も高い状況にあるとされている自殺未遂者について、自殺企図に至る状況や自殺未遂者への対応状況を把握することにより、再度の自殺企図を防ぐための支援策をはかることを目的とする。</p>		
28年度実績	<p>●「川崎市における自損事故による救急搬送事例調査」の実施 自殺未遂者支援構築を図るため、川崎市で発生した自損事故による救急搬送事例の調査を前方視的に行い、川崎市における自殺未遂者の実態ならびにその支援の現状を把握することで、自殺未遂者ならびにその家族をより効果的に支援するための基礎資料とする目的で実施。</p> <p>○調査開始に向け、川崎市内8カ所の消防署を周り、調査の説明と依頼を消防局担当部署とともに行った。 ○調査対象である三次救急医療機関（市立川崎病院、日本医科大学武蔵小杉病院、聖マリアンナ医科大学病院）へのヒアリングおよび調査の説明と依頼を行った。</p> <p>○調査対象期間は、平成29年1月1日～平成29年12月31日までとした。 ○平成29年2月に関係機関協力者による、進捗状況の報告及び今後に向けての打合せ会議を開催した。</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針1 自殺の実情を知る		事項	自殺の防止等に関する市民の理解の増進
取組	5	取組名称	「いのち、こころの教育」の推進
取組目的	相互の助け合いや自己肯定感の醸成が自殺予防につながることから、子どもに自分の存在を肯定し、他者を尊重することの重要性を活動を通じて伝える。		
28年度実績	<p>●取組の概要</p> <p>○「子どもの権利学習派遣事業」: 子どもの権利条例第7条に基づき、子ども達が暴力や権利侵害から自分を守るための参加型学習を実施している。</p> <p>●活動状況</p> <p>○豊かな人間関係を育むための「かわさき共生 * 共育プログラム」 全ての市立小・中学校で実施 高等学校及び特別支援学校においては児童生徒の実態に応じて実施</p> <p>○「かわさき共生 * 共育プログラム」の「効果測定」を児童生徒理解に活用するための研修 担当者研修会 2回 採用前研修会 1回 訪問研修を実施(29校)</p> <p>○「子どもの権利学習派遣事業」の実施 小学校 32校、中学校 4校で実施</p> <p>○「赤ちゃん、お母さんとふれ合う学習」</p> <p>○「動物愛護センターの方々の話を聞き、動物のためにできることを話し合う学習」</p> <p>○思いやり、公德心、生命尊重等の「道徳教育」の実施</p> <p>◇多様な体験活動等の実施 人間関係にかかわる体験活動（例）幼稚園・保育園交流会、高齢者施設交流会 等 地域の特色を生かした活動（例）自然体験、伝統、高齢者、外国の人々との交流 等 ボランティア活動や自然体験活動など（例）地域をきれいに、自然を生かした探求活動、飼育活動 等</p> <p>◇日常生活や学習活動の中での道徳教育の充実</p> <p>◇学校や学級が思いやり、公德心、生命尊重等が感じられるような教育環境づくりを工夫</p>		
所管課	教育委員会事務局企画課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針1 自殺の実情を知る		事項	自殺の防止等に関する市民の理解の増進
取組	6	取組名称	自殺予防に関する普及啓発事業
取組目的	自殺予防やこころの健康保持についての正しい認識と、相談窓口等支援情報への関心を高め、自殺につながるリスクを抱えた人への気づき、相談へのつながりなど自殺予防活動への基盤とすることを目的とする。		
28年度実績	<p>●概要 市民にメンタルヘルスや自殺についての正しい理解を広め、様々な相談窓口の情報を届けることを目的に、各種広告媒体の活用、街頭キャンペーンや一般イベントにおける啓発物の配布等を行った。</p> <p>●実施状況</p> <p>○鉄道車内広告（JR東日本南武線・鶴見線車両） 年間2回実施（9月：中刷り2週間掲出 3月：窓上1か月間掲出）</p> <p>○映画上映前広告：2カ所各1回 普及啓発グッズの配布3月18日：先着 1,000 部、15秒間の普及啓発CM放映：1週間</p> <p>○アゼリア街頭モニター（アゼリアビジョン） 年間2回実施（①平成28年9月9日～9月15日 ②29年3月3日～3月16日）</p> <p>○アゼリア展示コーナー（自由通路） 年間2回実施（①平成28年9月2日～9月16日 ②平成29年3月3日～3月16日）</p> <p>○世界自殺予防デー街頭キャンペーン 平成28年9月9日（金）、神奈川県弁護士会、神奈川県司法書士会、かながわ女性会議、川崎いのちの電話、消費者行政センター、川崎フロンターレ等の関係機関の協力を得て、市長も参加し啓発物、相談や講演会の案内を川崎駅前にて配布</p> <p>○成人式 平成29年1月9日（月）の「成人の日を祝うつどい」会場において、相談窓口の情報映像を放映。また、成人式対象者に送付されたパンフレットに普及啓発広告を掲載。</p> <p>○川崎市民まつり 平成28年11月4日（金）、市民まつり開会式に自殺予防対策キャラクター「うさびー」が参加し普及啓発活動の実施。</p> <p>○介護いきいきフェア 平成28年12月1日（木）、高津市民館で開催された「介護いきいきフェア」で啓発物の配布。</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針1 自殺の実情を知る		事項	自殺の防止等に関する市民の理解の増進
取組	7	取組名称	かわさき健康づくり21関連事業
取組目的	自殺に至る原因・動機としてあげられている健康問題について、健康を保持することにより、あるいは健康不安の軽減、解消により、この問題を原因とする自殺を予防することを目的とする。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>3月の自殺対策強化月間に合わせて、かわさきFMで「こころの健康」をテーマにラジオ放送を実施するなど普及啓発の取組を実施した。</p>		
所管課	健康福祉局健康増進課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針1 自殺の実情を知る		事項	自殺の防止等に関する市民の理解の増進
取組	8	取組名称	産業保健分野への普及啓発
取組目的	各個人が抱えるこころの悩みや困難を解決することが自殺予防につながるため、市内企業の職員にこころの健康に関する正しい知識を伝える。		
28年度実績	<p>●掲載した記事の内容</p> <p>毎月一回発行の冊子「かわさき労働情報」（市内5人以上の事業所、労働組合及び関係機関等に送付）に、こころの健康に関する不調のサインの発見やその回復方法についての記事、及び相談窓口等の案内を掲載した。</p> <p>【記事のタイトルと主な内容】</p> <p>○平成27年度「過重労働解消キャンペーン」の重点監督の実施結果が公表されました（労働基準関係法令の違反が疑われる事業所に対して実施した監督の結果の要点を発表。）</p> <p>○カラダとココロのエネルギー（休息やリフレッシュの大切さについて伝え、併せて「こころの電話相談」を紹介。）</p> <p>○9月10日は世界自殺予防デー（睡眠、酒量と飲み方、依存症等の説明と相談窓口の案内。こころの健康セミナーのお知らせ。）</p> <p>○平成28年度「全国労働衛生週間」が実施されます（全国労働衛生週間についての概要、事業者の義務としてのストレスチェック制度の概要、実施方法の案内。）</p> <p>○長時間労働の削減に向けて（長時間労働による過労死に関する労災認定例、働き方改革に向けた取組みの紹介。）</p> <p>○「折れない心の育て方～逆境から立ち直る方法ってあるの？～」講座の開催（講座案内）</p> <p>○労働相談Q&A（メンタルヘルス関連相談と回答解決案を紹介）</p> <p>●掲載回数</p> <p>7回</p>		
所管課	経済労働局労働雇用部		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針1 自殺の実情を知る		事項	自殺の防止等に関する市民の理解の増進
取組	9	取組名称	モデル地区における普及啓発
取組目的	高齢者の自殺が多い地域にて、こころの健康や自殺予防に関する情報を提供することにより、自身の対策とともに、身近な周囲の人の自殺予防を図ることを目的とする。三次救急医療機関に搬送される事例検討等を行いながら、地域での未遂者支援を推進することを目的とする。また、普及啓発等のための資源を開発する。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>南部地区において、地域のコミュニティスペースとして高齢者を対象に開催されている「まちのえんがわ」にて、こころの健康講座を実施した。こころの健康保持やうつ病、自殺、調子の波や不調時の対象について、参加者自身や身近な人の日常生活を振り返りながら学習を進めた。</p> <p>川崎市中部における地域連携支援モデル活動構築に向けた意見交換を行い、自殺企図による救急搬送事例の検討を通して中部地区における自殺企図患者の特色や地域支援を行う上での課題等を共有を進めた。</p> <p>●地域課題に応じたリーフレットの配布</p> <p>「大切な人を亡くされた方へ」を改定 5000部作成 「あなたに知ってほしい」H28年度版作成 5000部作成 街頭キャンペーンで3000部配布</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	10	取組名称	母子保健事業
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、産後うつ等の困難を抱えた周産期の母親の相談に対応するための人材を養成し、その資質を向上させる。		
28年度実績	<p>●研修内容</p> <p>母子保健に携わる職員が、市民に対して的確な支援が提供できるよう、従事者のスキルアップを図るための研修を実施した。</p> <p>●母子保健指導者研修会開催回数及び延べ参加人数</p> <p>開催日数 4回 参加人数 73人</p>		
所管課	こども未来局こども保健福祉課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	11	取組名称	教職員の資質向上
取組目的	相互の助け合いや自己肯定感の醸成が自殺予防につながることから、自分の存在を肯定し、他者を尊重することの重要性を指導する人材を養成し、その資質を向上させる。		
28年度実績	<p>●ライフステージに応じた研修及び人権尊重教育推進担当者研修での人権尊重教育に関する研修の内容</p> <p>○ライフステージに応じた研修 初任者研修、2校目異動者研修、10年経験者研修、15年経験者研修、教頭研修、校長研修において、人権尊重教育に係る講演等を実施した。互いを尊重し、共生する社会を創造するために、人権尊重教育をすべての教育活動の基盤として位置づけ、児童生徒の豊かな心を育むことができる教員の養成に資する研修を行った。</p> <p>○人権尊重教育推進担当者研修 各校の人権尊重教育推進担当者を対象に、生命尊重をテーマとした講演、人権尊重教育研究推進校の研究報告会への参加等の研修を行った。また、各校の担当者に対して人権尊重教育の全体計画、推進計画の作成及び計画の遂行を支援した。</p> <p>●回数及び延べ参加人数 ライフステージに応じた研修：6回、延べ1,119名 人権尊重教育推進担当者研修：4回、延べ712名</p>		
所管課	教育委員会事務局総合教育センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	12	取組名称	教職員向け心の健康相談支援事業
取組目的	児童生徒の心の健康問題に対処するために、医学的な面を含めて学校への専門家等の援助などを通じて、養護教諭等が行う健康相談に対する支援体制の充実を目的とする。		
28年度 実績	<p>●支援及び啓発活動の内容</p> <p>(1) 心の健康に起因する問題について、精神科医等による予約制の電話・面接相談を実施する。</p> <p>(2) 心の健康に起因する問題について、学校の要請に応じて精神科医等を派遣し、面接相談を実施する。</p> <p>(3) 相談事例に基づいた医学的な情報提供や研修会を行い、心の健康問題への啓発を実施する。</p> <p>(4) その他、本事業の目的達成のために必要な事業を実施する。</p> <p>●専門家等の援助回数</p> <p>専門医による学校訪問………16校</p> <p>●事例検討会・シンポジウムの開催回数及び延べ参加人数</p> <p>○川崎市心の健康相談支援事業シンポジウム</p> <p>日 時 平成29年1月19日(木)(木)14:00～16:30</p> <p>会 場 高津市民館 大会議室</p> <p>題 目 専門性を生かした支援体制の構築</p> <p>～学校における心の健康相談の充実と連携を図るために～</p> <p>内 容 日常の健康相談の充実と保護者および関係諸機関との連携による支援体制の構築について</p> <p>○川崎市心の健康相談支援事業事例検討会</p> <p>日 時 平成28年10月13日(木)14:30～16:30</p> <p>会 場 中原市民館第1会議室</p> <p>名 称 川崎市心の健康相談支援事業「平成28年度事例検討会」</p> <p>内 容 ①心の問題に起因する諸問題に対しての学校より事例報告</p> <p>②事例報告を基に、学校での対応について検討</p>		
所管課	教育委員会事務局健康教育課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	13	取組名称	児童・思春期事例検討会の開催
取組目的	児童期、思春期における精神保健上の特徴や課題について学ぶとともに、その対応力を高め、また、対応における連携を深めることにより、相談支援体制の充実をはかる。		
28年度実績	<p>●概要 心身ともに変化が著しく、精神保健上の課題を抱える可能性がある児童・思春期の支援について、支援者のスキルアップを図り、多機関、多職種による連携を深めることを目的に、児童精神科医のスーパーバイズのもと、児童・思春期支援事例について、関係機関とともに事例検討を行った。 表出している困難や行動の背景についてのアセスメント（見立て）や対応方針について、専門家の助言の元で検討を進めることにより、支援内容の質の向上を図った。</p> <p>●実施回数 12回</p> <p>●参加機関 各区のスクールソーシャルワーカー、児童家庭課職員、地域まもり支援センター職員 障害者支援係職員、障害者センター職員、児童相談所職員、児童家庭支援センター職員等</p> <p>●参加人数（延べ） 141人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	14	取組名称	学校出前講座（教職員対象）の実施
取組目的	児童生徒のこころの健康や、困難を抱えた際の対応方法について、教職員が学ぶことにより、児童生徒の自殺予防をはかり、またこころ健康教育をはかることで児童生徒の将来の自殺予防の一助とすることを目的とする。		
28年度実績	<p>●概要 川崎市内の小中高等学校において、学校からの求めに応じて、教職員を対象としたメンタルヘルス、自殺予防に関する講座を実施した。実施にあたっては学校側のニーズに基づき、依頼する講師を検討した。</p> <p>●実施校数 1校（平成28年9月15日実施） 中原区内の中学校</p> <p>●実施内容（テーマ） 自殺関連行動の理解と対応、思春期の理解と関わり方、寄り添い方、不安や悩みとの付き合い方、こころとからだを大切にす健康教育 教職員および保護者を対象とした。</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上						
取組	15	取組名称	市職員の人材育成						
取組目的	各市民サービスの中に自殺対策の視点を含めることにより、市民サービスの様々な場面において、自殺のリスクにつながる要因に気づき、必要な支援につなぐことで、自殺予防をはかることを目的とする。								
28年度実績	<p>●庁内全体の取組</p> <p>階層別研修の新人課長研修や障害者支援関係新任・新人研修において、行政における自殺対策の必要性について講義を行った。また、南部・中部・北部の障害者センターを会場に、地域包括ケアシステムにおける自殺対策研修を3回開催した。</p> <p>●参加者数</p> <table border="0"> <tr> <td>管理職研修</td> <td>127人</td> </tr> <tr> <td>障害福祉関係新任・新人研修</td> <td>46人</td> </tr> <tr> <td>障害者センター研修（南部・中部・北部）</td> <td>63人</td> </tr> </table>			管理職研修	127人	障害福祉関係新任・新人研修	46人	障害者センター研修（南部・中部・北部）	63人
管理職研修	127人								
障害福祉関係新任・新人研修	46人								
障害者センター研修（南部・中部・北部）	63人								
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター								

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	16	取組名称	自殺対策相談支援研修
取組目的	自殺予防の知識や、リスクを抱えた人への対応について学ぶとともに、対応における連携を深め、またこの相談支援の中核となりうる人材を確保することにより、相談支援体制の充実をはかる。		
28年度実績	<p>●地域連携</p> <p>全ての地域住民を対象とした地域包括ケアシステムの構築と地域リハビリテーションセンターの整備を踏まえ、川崎市における自殺対策の一層の推進を図ることを目的として開催した。日頃の支援の中で、死にたい気持ちを抱えた方の対応について戸惑ったり、難しさを感じるがある中で、どのように支援していったらよいか考える機会とした。</p> <p>開催回数： 3回（南部、中部、北部各障害者センター） 参加人数： 63人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	17	取組名称	ゲートキーパー講習の実施
取組目的	自殺に至る要因は多岐にわたるため、日常生活の様々な場面において、自殺につながる要因に気づき、必要な支援につなぐことができる人を増やし、また、異なる立場や役割について理解し連携することで、自殺予防をはかることを目的とする。		
28年度実績	<p>●事業概要 一般市民から、サービス事業者、専門の支援者まで、様々な立場の人を対象に、それぞれの立場でできるゲートキーパーの役割についての講座を行った。単独の講座だけでなく、様々な研修、講演に併せて実施した。</p> <p>●開催回数及び参加人数 合計：15回 752人 (内訳)・一般市民(対象身近な人に対するゲートキーパー)：264人 ・職域・サービス業対象(職務上関わる人に対するゲートキーパー)：163人 ・教育、医療、保健、福祉相談支援等事業者対象：325人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	18	取組名称	関係機関との連携のための事例検討会の実施
取組目的	希死念慮や自殺念慮の高い人を支援する可能性が高い医療保健福祉従事者が、希死念慮・自殺念慮に対する基本的対応を学ぶとともに、関係機関と連携することにより自殺予防をはかることを目的とする。		
28年度実績	<p>●自殺予防セミナーにおける事例検討 医療、保健、福祉等機関従事者を対象とした「自殺予防セミナー」において、事例検討を行った。希死念慮の受け止め方やリスク判断など、具体的な対応方法を学んだうえで、職種や各機関の主たる支援対象や支援内容の違いを活かした事例検討を行い、支援者個人のスキルアップとともに、自殺予防のための連携促進を図った。</p> <p>●開催回数及び参加者数 開催回数：3回 参加人数(延べ)：158人</p> <p>○内容： 第1回(平成28年7月11日)「自殺予防ゲートキーパーという役割」 ～相談者の『死にたい気持ち』に気づいて向きあう～ 第2回(平成28年10月31日)「自殺予防ゲートキーパーという役割」 ～いつきく？ 何きく？ どうつなぐ？～ 第3回(平成29年2月23日)「自殺のリスク評価と対応～早期から継続的に～」</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	19	取組名称	地域における自殺対策の連携に向けた人材育成
取組目的	地域における自殺対策事業の企画、調整、事業の推進を担う人材を育成することを目的とする。		
28年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ●研修派遣 自殺総合対策推進センターの主催する自殺総合対策に関する研修参加に参加し情報を収集した。 ●研修協力 『日本うつ病センター（JDC）』が、厚生労働省の採択を受け実施した平成28年度自殺防止事業「ワンストップ支援のための情報プラットフォームづくり」に協力、参加し情報収集するとともに、人材育成の基盤づくりを行った。 		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上										
取組	20	取組名称	緩和ケア研修会の開催										
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、困難を抱えたがん患者やその家族をケアするための人材を養成し、その資質を向上させる。												
28年度実績	<p>●緩和ケア研修会の開催</p> <p>川崎市立井田病院では、地域がん診療連携拠点病院として、地域のがん診療に関わる医師・医療従事者のための緩和ケア研修会を開催している。がんに伴うつらい身体症状を緩和するためのスキル習得やがん患者とその家族の心のケア等の研修会を開催した。また、昨年度に引き続き、がん闘病中の患者の思いを知っていただくために「がん患者、私の本音」と題して、がん体験者の方の講演を行った。</p> <p>○単位型緩和ケア研修会（6月、7月の各1日）</p> <p>【内容】「がん患者、私の本音」 「がん疼痛に対する治療と具体的な処方【ワークショップ】」 「患者視点の全人的な緩和ケア」 「身体的苦痛の緩和」「精神心理的苦痛の緩和」 など</p> <p>○緩和ケアスキルアップ・フォローアップ研修会（6回開催）</p> <p>【内容】「告知の問題」 「がん患者の心のとらえ方、支え方」 「がん患者の家族のケア、グリーフケア」 「がん患者の社会資源」 など</p> <p>●平成28年度緩和ケア研修会参加人数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職種</th> <th>参加人数(延べ数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td>341</td> </tr> <tr> <td>その他の医療従事者</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>834</td> </tr> </tbody> </table>			職種	参加人数(延べ数)	医師	416	看護師	341	その他の医療従事者	77	合計	834
職種	参加人数(延べ数)												
医師	416												
看護師	341												
その他の医療従事者	77												
合計	834												
所管課	井田病院地域医療部がん相談支援センター												

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	21	取組名称	モデル地区における支援者の育成
取組目的	地域の実情に応じた支援者の育成を進めることにより、より適切な支援がなされ、自殺予防につながることを目的とする。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>川崎中部地区の関係団体や有識者を交えて意見交換を行うことにより、自殺未遂をした本人および家族に対する川崎中部地区における支援の在り方の検討や支援体制の構築を行った。その中で日本医科大学武蔵小杉病院における自殺企図による救急搬送事例の事例検討を行うことにより、対応方法や連携についてなどのスキルも学んだ。</p> <p>また、高齢者の自殺死亡率の高い川崎区を中心に、高齢者の支援に携わる人材を中心に研修や事例検討を行った。事例検討においては、多機関の連携を必要とする要支援者の支援について検討を進め、さらに他の支援者の相談に応じられる人材の養成も狙いとした。</p> <p>●開催回数</p> <p>意見交換会：5回 事例検討会：6回</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	22	取組名称	かかりつけ医うつ病対応力向上研修
取組目的	精神疾患の初期段階に接する可能性の高いかかりつけ医等の、うつ病や自殺に関する知識や対応技術を高め、より適切に対応することにより、自殺予防を図ることを目的とする。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>精神的な不調は、身体的不調の訴えとして気づかれやすく、また精神的な不調を自覚しても初期の段階で精神科や心療内科を受診する人は少ない。早期にうつ病等の精神疾患に気づき、治療を受けられることを目的に、かかりつけ医等身体科医師を対象に、かかりつけ医による初期対応や、専門医への紹介、専門医との連携がなされるよう研修を行った。</p> <p>研修については、神奈川県、横浜市、相模原市とともに、カリキュラム検討を行った。また、県内複数会場のうち、いずれの会場にも参加を可能とした。</p> <p>●開催回数及び参加者数</p> <p>開催回数：1回（県内全5回） 参加者数：川崎会場49人（うち、川崎市内在職者20人） 県内5会場 総数240人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	23	取組名称	遺児支援者向け研修
取組目的	<p>深刻な影響を受けた自死遺族をケアすることが自殺予防につながることから、遺児の自尊心や人生の回復を支援するための人材を養成し、その資質を向上させる。</p>		
28年度実績	<p>●取組内容 区役所保健福祉センター地域支援担当、児童相談所、児童養護施設等の職員を対象に、保護者との相談の中で、精神疾患や精神的不調の端緒をつかみ、その対応方法を学び、支援に生かせるようになること、また、不幸にも亡くなってしまった親の遺族へのケアについて学ぶことを目的に研修を実施した。 研修参加人数 49名</p>		
所管課	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	24	取組名称	事後対応に係る支援者向け手引きの作成
取組目的	<p>自殺により遺された人や影響を受けた人への適切な対応のできる支援者を養成する。</p>		
28年度実績	<p>●事業概要 自殺企図が発生した際に、支援者と支援についての振り返りを行うとともに、周囲の人たちとの協力体制の構築を含めた今後の対応方法について個別検討を行った。 また、NPO 法人自死遺族総合支援センターや川崎自死遺族の会（カーネーションの集い）と情報交換会を開催し、お互いの活動内容について共有するとともに、遺族向けリーフレットの改定に際し意見を聴取し、その意見を参考に4年ぶりにリーフレットの改定を行い、関係機関・関係部署に送付した。</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	25	取組名称	自殺未遂者支援についての研修
取組目的	自殺に至るリスクが最も高い状況にあるとされている自殺未遂者に対し、再度の自殺企図を防ぐための支援にあたる人材を養成することを目的とする。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>自損事故による救急搬送と救急受診等の実態調査結果等を通して、消防本部、救急救命医療機関と、自殺未遂者支援について意見交換を行い、その内容を研修に反映した。</p> <p>ゲートキーパー養成講座の中でも、保健・医療・福祉・教育関係職員対象等の研修会については、未遂者支援、自殺再企図防止の視点も盛り込んだ。</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	26	取組名称	教職員向け研修の開催
取組目的	いじめ等の問題への対応について、教職員が学ぶことにより、児童生徒の自殺予防をはかることを目的とする。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>神奈川県私立中学高等学校協会において、協会加盟校の教職員を対象にいじめ等防止に関する研修会を行った。</p> <p>●内容</p> <p>人権・同和研修「子どもの自己肯定感を高めるために」</p> <p>いじめ問題対策研修会「いじめ防止対策法に基づく組織的な対応について」</p>		
所管課	神奈川県私立中学高等学校協会		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	27	取組名称	学校出前講座の実施(児童・生徒対象)
取組目的	児童生徒自身がこころの健康保持や、困ったときの相談行動について学習することで、現在や将来の自殺予防につながることを目的とする。		
28年度 実績	<p>●事業概要 市内公立学校(県立含む)に対し、自殺予防を目的とした出前講座を実施する。 主な内容としては、ストレスや不安の対処、困った時の相談行動の促しについて、心理学的見地や当事者の体験を通したものとする。</p> <p>●開催校数 平成28年度は児童・生徒を対象とした開催はなく、対象保護者・教職員を対象に中原区内の中学校で開催。 自殺関連行動の理解と対応、思春期の理解と関わり方、寄り添い方、不安や悩みとの付き合い方、こころとからだを大切にす健康教育等について学んだ。</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	28	取組名称	川崎市職員メンタルヘルス対策
取組目的	メンタルヘルス対策事業及び各種研修、療養支援の実施により、市職員の悩みや不安が解消され、心の健康が実現されるよう、体制を整備し、充実させる。		
28年度 実績	<p>●研修での取組内容と件数</p> <p>(1)メンタルヘルス関係研修</p> <p>① 階層別研修(平成28年度実施分)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員研修 社会人としての健康管理(4月6日) 266名 ・新任係長研修 心と身体の健康管理(4月22日) 185名 ・新任課長研修 心と身体の健康管理(4月27日) 127名 ・新規採用職員研修 社会人としての健康管理(10月6日) 26名 ・技能、業務職員研修 40歳からの心と身体の健康管理(10月21日)33名 ・中堅職員研修 心と身体の健康管理(11月7日) 173名 ・係長(昇任前)研修 心と身体の健康管理(2月8日) 189名 ・採用2年目 eラーニング 心と身体の健康管理 250名 <p>② 各局区衛生委員会等でのメンタルヘルス対策含む研修 33回開催1063名</p> <p>*セルフケアの一つとして労働安全衛生法の改正に伴い、今年度から全職員を対象としたストレスチェックの受検案内や結果の活用方法を内容に取り入れた。</p> <p>(2)管理監督者メンタルヘルス研修(講義編)</p> <p>対象者 局室区の課長・係長級職員</p> <p>日程及び参加者数 平成28年5月25日(水)午前 114名</p> <p>内容 講話「職場におけるメンタルヘルスの基礎知識とラインケア」 講師:松本 桂樹氏(株式会社ジャパンEAPシステムズ)</p> <p>講話「本市におけるメンタルヘルス対策推進計画について」 講師:職員厚生課担当課長</p> <p>(3)管理監督者メンタルヘルス研修(実践編)</p> <p>対象者 局室区の課長・係長級職員</p> <p>日程及び参加者数</p> <p>課長級 平成28年10月28日(金)又は10月31日(月)の終日、20名</p> <p>係長級 平成28年10月6日(木)又は10月26日(水)の終日、22名</p> <p>内容 職場のメンタルヘルスとその対応、傾聴・応答訓練 講師:松本 桂樹氏(株式会社ジャパンEAPシステムズ)</p> <p>*4つのメンタルヘルスケアの中のラインケアに焦点を当てた内容。</p> <p>(4)健康づくりセミナー「働く人のアルコール教室」</p> <p>対象者 局室区の管理監督者及び安全衛生管理者、職員</p> <p>日程及び参加者数 平成28年12月13日(火)午後 20名</p> <p>内容 講義「なるべくからだに負担をかけないお酒との付き合い方」 講師:瀧村 剛医師(独立行政法人久里浜医療センター)</p> <p>(5)セルフケア研修</p> <p>ア ① 対象者 職員</p> <p>日程及び参加者数 平成28年12月8日(木)午後 24名</p> <p>内容 講義・実習「リラクゼーション～からだをほぐして、心をほぐそう～」 講師:石井 千恵氏(藤沢病院)</p> <p>イ ① 対象者 職員</p> <p>日程及び参加者数 平成28年12月12日(月)午後 30名</p> <p>内容 講義・実習「ストレスコントロールとコミュニケーション」 講師:松本 桂樹氏(株式会社ジャパンEAPシステムズ)</p> <p>●28年度の相談の傾向</p> <p>平成28年度は相談件数が増加しているが、これは組織改編でリワーク研修センターと職員保健相談室が一緒になったため、一般の精神保健相談と、リワークで行われていた復職支援相談が合算されており、平成27年度までの相談件数との単純な比較はできない。</p> <p>相談の把握契機は保健相談員が増加しており、健康診断のフォロー面談等から精神保健相談へつなぐ等、連携が行われていると考えられる。</p> <p>長期療養者のうち「精神および行動の障害」は、新規ケース、特に新規採用職員が長期療養に入るケースが増加した。</p> <p>●相談の件数</p> <p>相談者実数 342件、新規 153件、相談件数 5,581件</p>		
所管課	総務企画局職員厚生課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	29	取組名称	かわさき健康づくり21関連事業
取組目的	自殺に至る原因・動機としてあげられている健康問題について、健康を保持することにより、あるいは健康不安の軽減、解消により、この問題を原因とする自殺を予防することを目的とする。		
28年度実績	<p>●事業概要 「第2期かわさき健康づくり21」に基づき、心身の健康に関する講話を各区役所保健福祉センターが実施。こころの健康づくりとともに、こころの健康に影響する身体の健康保持について、主に市民を対象として行っている。</p> <p>●実施回数 年代を特定しない衛生教育 461回（テーマ：がん、健康増進、栄養、歯科等） 主に40～64歳を対象とした健康づくり事業 127回（テーマ：栄養、運動、こころの健康づくり、歯科、糖尿病、循環器疾患、がん等）</p>		
所管課	健康福祉局健康増進課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	30	取組名称	地域・職域連携推進事業
取組目的	職域、産業保健分野における支援と、地域保健における支援が連携して有機的になされることにより自殺予防をはかる。		
28年度実績	<p>●事業概要 職域との連携を目的に初めての取組みとして商工会議所とのセミナーを開催した。また、9月に神奈川労働局主催の「神奈川メンタルヘルス対策連絡推進会議」へ出席し、医師会等の医療団体、労災病院、産業保健、障害者就労関係等の構成機関と各機関や団体のメンタルヘルスに関する取組、相談の動向などの情報共有を行い、課題の検討や連携について協議を行った。</p> <p>●商工会議所との共催による「職場の安心・安全セミナー」 日 時：平成29年2月27日（月）午後 内 容：「ストレスチェックの実際 あなたならどうする」 「健康で働きがいのある職場づくりのために一過労死等防止対策推進法の目指すもの」 参加人数：25人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備									
取組	31	取組名称	がん患者やその家族への支援の取組									
取組目的	支援情報や交流の場を提供することにより、がん患者やその家族が抱えている不安や悩みが解消され、心の健康が実現されるよう、体制を整備し、充実させる。											
28年度 実績	<p>●がんサロンの開催</p> <p>がん患者さんとそのご家族が、診察室以外の場所で、日常の悩みや不安、相談など自由に語れる場所の「がんサロン」を月に2回開催している。（毎月第2木曜日14時、第4木曜日18時から各1時間半）</p> <p>このサロンでは、医師、看護師、ボランティアと複数のがん患者さんやそのご家族などが集まり、ご自身の体験談や悩みを話し合うことで、「みんなと話すことで気持ちが楽になった。」「診療中に医師に聞けなかったことが、解決してよかった。」などと安心感を持てるようにしている。また、がん患者さんが、直接医師やがん専門看護師等にゆとり時間をかけて悩みの相談などを行うことで、ご自身が療養のヒントを得ることができるようにしている。</p> <p>●H28年度がんサロン参加者人数(延べ数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>参加者</th> <th>患者</th> <th>家族</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人数(延べ数)</td> <td>89</td> <td>9</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table>				参加者	患者	家族	合計	人数(延べ数)	89	9	98
	参加者	患者	家族	合計								
	人数(延べ数)	89	9	98								
	<p>●がん相談</p> <p>地域がん診療連携拠点病院である井田病院では、いつも認定がん専門相談員や医療ソーシャルワーカー兼緩和ケアコーディネーターが、がんに関する情報提供、治療に関する疑問、生活や経済面に対する不安等の相談を面接や電話で受け付けている。また、がん看護専門看護師が、毎週月・火曜日の14時30分～16時に直接相談を受け付けている。</p> <p>●H28年度がん相談件数(延べ数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>面接</th> <th>電話</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(延べ数)</td> <td>33</td> <td>216</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table>					面接	電話	合計	相談件数(延べ数)	33	216	249
	面接	電話	合計									
相談件数(延べ数)	33	216	249									
<p>●がん相談</p> <p>地域がん診療連携拠点病院である井田病院では、いつも認定がん専門相談員や医療ソーシャルワーカー兼緩和ケアコーディネーターが、がんに関する情報提供、治療に関する疑問、生活や経済面に対する不安等の相談を面接や電話で受け付けている。また、がん看護専門看護師が、毎週月・火曜日の14時30分～16時に直接相談を受け付けている。</p> <p>●H28年度がん相談件数(延べ数)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>面接</th> <th>電話</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数(延べ数)</td> <td>33</td> <td>216</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table>					面接	電話	合計	相談件数(延べ数)	33	216	249	
	面接	電話	合計									
相談件数(延べ数)	33	216	249									
所管課	井田病院地域医療部がん相談支援センター											

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	32	取組名称	アルコール関連問題への対策
取組目的	自殺リスクを高める可能性のある飲酒についての正しい認識や、アルコール依存症に関する支援を行う。		
28年度 実績	<p>●アルコールに関する啓発物、リーフレットの配布 アルコール依存症の早期発見につながるよう、アルコール依存症や健康飲酒についての基礎知識を掲載したリーフレットや、相談窓口を案内する相談カードをアディクションフォーラム等で配布した。</p> <p>●アルコール関連問題についての相談支援（個別およびグループ） 各区役所の健康相談や精神保健福祉相談において、アルコール関連問題について相談支援を行った。また、精神保健福祉センターにおいても相談支援を行っており、アルコール関連問題の背景が複雑な場合を中心に、各区役所の従事者等からの相談にも対応、状況に応じて連携して支援を行った。 また、認知行動療法的プログラム「だるま〜ぶ（川崎市版SMARP）」を実施した。</p> <p>●精神保健福祉センターにおけるアルコール関連相談件数 136件（実人員：112件） （内訳）電話相談 116件 面接相談 20件</p> <p>●アルコール問題に悩む家族のためのセミナーの開催 年間2コース（前期・後期 各6日間）開催 参加人数：延べ 128人</p> <p>●認知行動療法的プログラム「だるま〜ぶ」 川崎マックからの協力を得て10回1コースとして2コース開催 参加人数：延べ 126人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	33	取組名称	こころの電話相談
取組目的	こころの健康や病気の悩みについて、1人で抱えず相談できる体制を整え、自殺予防をはかる。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>こころの健康や病気の悩みについて、一人で抱え込むことを防ぎ、その悩みの解決に向けた対処方法の一つとして「こころの電話相談事業」を市民を対象とした匿名電話相談として行っている。</p> <p>平成14年設置開始においては、開設時間は朝9時から夕方4時であったが、平成26年度より夜間へ時間を拡大した。</p> <p>相談内容は、対人関係や心理的な事、精神的な病気や障害に関する事、福祉や制度に関する事など、こころの健康から病気の事まで多岐に渡る相談に対応している。また全体の中で自殺関連の相談は153件あった。</p> <p>相談者別では、本人からの相談が約95%を占めている。</p> <p>当相談を知った経路としては、インターネットの割合が高く、前年度からもやや増加している。</p> <p>●開設時間及び相談数</p> <p>開設時間：土日・祝日をのぞく月～金曜日、朝9時～夜9時</p> <p>平成28年度 相談件数：延べ 4,649件</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	34	取組名称	社会的ひきこもり相談
取組目的	社会的ひきこもりの状態にあることで、生じる孤立や精神保健上の課題を支援することにより、本人と家族の孤立を防ぎ困難の解消をはかる。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>社会的ひきこもりの状態にある人およびその家族へ、電話、面接、訪問、グループ活動、家族懇談会を通し、それぞれが抱える精神保健的課題について支援を行った。</p> <p>●相談者数等</p> <p>平成28年度新規相談件数215件（うち継続相談件数45件）、延べ支援回数1460回 前年度継続件数116件 本人グループ開催回数94回、参加実人数23人、延べ320人 家族懇談会5回、参加実家族数 延べ54人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	35	取組名称	うつ病家族セミナー
取組目的	うつ病治療中の人に身近に接している家族がうつ病やその回復について理解を深め、また疑問や不安を解消をはかり家族を支援する。		
28年度実績	<p>●開催概要 うつ病治療中の方の家族を対象として、うつ病の基礎知識や療養中の対応方法について学ぶセミナーを開催した。質問や意見交換の時間も設け、個別の状況に応じた対応方法について参加者自身が考えたり、他の家族から学ぶ場となった。</p> <p>●開催回数 全5回を1コースとして2コース(前期・後期)開催 参加人数：49人(延べ) 夜間の開催として2日間1コースでの開催 参加人数：20人(延べ)</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	36	取組名称	介護予防関連事業
取組目的	介護予防活動の育成・支援により、地域住民の不安や悩みが解消され、心の健康が実現されるよう、実施内容の充実を図る。		
28年度実績	<p>●取組の概要 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防するとともに、要介護状態になった場合においても可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。 介護予防は、「運動」「栄養」「口腔」といった身体機能の向上だけでなく、高齢者の閉じこもり予防や地域の中でのいきがづくり等の活動を通じて、見守りや支え合えるような地域づくりを目指す。</p> <p>●一般介護予防事業実施回数及び延べ参加者数 ○介護予防教室等実施事業 実施回数・・・303回／延べ参加者数・・・8,367人 ○地域介護予防活動支援事業(団体支援) 実施回数・・・822回／延べ参加者数・・・15,591人 ○地域介護予防活動支援事業(その他) 実施回数・・・92回／延べ参加者数・・・2,727人</p>		
所管課	健康福祉局地域包括ケア推進室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	37	取組名称	いこい元気広場事業
取組目的	介護予防・健康づくりにより、地域住民の不安や悩みが解消され、心の健康が実現されるよう、実施内容の充実を図る。		
28年度実績	<p>●取組の概要 広く介護予防を普及啓発し、高齢者が要介護・要支援状態等となることを防ぐことを目的とする。 事業参加者が、外出や運動などの習慣を身につけるとともに、仲間づくりや地域で行われている様々な活動にも参加できるようになることを目指し、そのきっかけ作りとなるような通いの場として、事業を実施する。</p> <p>●対象者 虚弱高齢者 介護予防・生活支援サービス事業対象者 要支援1・2の認定をうけている者</p> <p>●市内48か所の老人いこいの家での開催回数、延べ参加者数 開催回数・・・2,333回 延べ参加者数・・・14,660人</p>		
所管課	健康福祉局地域包括ケア推進室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	38	取組名称	高齢者ふれあい型デイサービス事業
取組目的	介護予防・生きがいづくりにより、地域住民の現在及び将来の不安や悩みが解消され、心の健康が実現されるよう、体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<p>●介護予防・生きがいづくりに向けた支援体制の整備状況 介護予防・生きがいづくりの観点から、小学校の空き教室等を利用して、市内に5か所のふれあいデイサービスセンターを整備し、市内に居住する外出機会の確保、地域との交流等に支援を必要とする要援護高齢者で、要介護認定を受けていない方を対象に、区役所とも協力してデイサービスを提供している。</p> <p>●参加者数 平成28年度末時点における延べ利用者数は、22,038人だった。</p>		
所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	39	取組名称	スクールソーシャルワーカーの配置
取組目的	<p>情報提供や地域のサポート資源を紹介することで、困難を抱えた家庭の保護者や子どもの不安や悩みが解消され、心の健康が実現されるよう、体制を整備する。</p>		
28年度実績	<p>●スクールソーシャルワーカー活動状況 区・教育担当のもとに配置したスクールソーシャルワーカーが、課題解決や環境改善のため教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や技術を用いて、児童生徒が置かれた様々な環境へ働きかけたり、関係機関等とのネットワークを活用したりして、課題を抱える児童生徒の支援をしている。</p> <p>●スクールソーシャルワーカーとして雇用了実人数 8名</p> <p>●スクールソーシャルワーカーの対象学校数及び対応学校数 対象学校数 178校 対応学校数 123校</p> <p>●支援の対象となった児童生徒数 357人</p>		
所管課	教育委員会事務局教育改革推進担当		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	40	取組名称	スクールカウンセラーの配置
取組目的	<p>不登校やいじめの問題などにおける相談活動を実施することで、保護者や子どもの不安や悩みが解消され、心の健康が実現されるよう、体制を整備し、充実させる。</p>		
28年度実績	<p>●スクールカウンセラーの業務内容 市立中学校には全校配置、市立小学校、特別支援学校は要請に応じて、高等学校へは週1回程度、学校巡回カウンセラーを派遣した。 児童生徒、保護者、教職員に対する相談 児童生徒に関するアセスメント(情報収集・見立て) 教職員に対するコンサルテーション(専門的な指導・助言を含めた検討) 心理に関する校内研修等の実施、等</p> <p>●相談件数 児童生徒・保護者・教職員の相談延べ人数 19,174人 * 内訳(中学校 17,256人、小学校・特別支援学校 690人、高等学校 1,228人)</p>		
所管課	教育委員会事務局総合教育センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	41	取組名称	各区精神保健相談
取組目的	社会福祉職・保健師による各種精神保健福祉に関する相談や精神科嘱託医によるクリニックの実施により、市民の悩みや不安が解消され、心の健康が実現されるよう、体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>各区役所保健福祉センター高齢・障害課（窓口、電話、訪問等）において社会福祉職・保健師により、常時精神保健福祉に関する幅広い相談を受け付けている。</p> <p>また、月に数回、一般及び高齢者の精神保健相談クリニックを開催し、精神科嘱託医による相談、指導等を行っている。本人及び家族に関するケース検討会等においても、医学的視点からの助言を得ている。</p> <p>●相談・クリニック実施回数及び相談延べ人数</p> <p>一般精神保健福祉相談（各区・常時）：15,613人</p> <p>一般精神保健相談（クリニック）（各区・月2回）：147人</p> <p>高齢者精神保健相談（クリニック）（各区・月1回）：85人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	42	取組名称	学校こころの緊急支援事業
取組目的	重大な事件・事故および災害後のメンタルヘルス対策、心的外傷後の回復支援を行うことにより、PTSDやうつ病等精神疾患の発症リスクを低減させ、また、発症時の早期対応を行うことで、心の健康を保持する。		
28年度実績	<p>●事業内容</p> <p>専門医を学校に派遣する「心の健康相談支援事業」と重なるため、平成27年度に事業を統合した。</p>		
所管課	教育委員会事務局健康教育課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備
取組	43	取組名称	中小企業における産業保健活動への支援
取組目的	メンタルヘルス対策に企業単独では取り組みにくい中小企業に対する支援を行うことで、労働者のこころの健康保持をはかり、自殺を予防する。		
28年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ●メンタルヘルスに関する研修 主な内容 職場のメンタルヘルス対策の取り組み方や予防方法の教習。また、不調者に対する傾聴法、復職支援などを事例に基づいて学ぶ。その他、県内の「メンタルヘルス事業場外資源ガイドブック」の活用等について。 ●開催回数 13件(407人) ※18件(614人)ストレスチェック ●メンタルヘルス促進員による小規模事業場へのメンタルヘルス対策実施支援(派遣) 派遣事業場数 154(川崎市内派遣数31事業所) ●地域産業保健センター(川崎北、川崎南)における相談 相談数 474回 4213人 うち、メンタルヘルス関連相談数 19回 66人 		
所管課	神奈川県産業保健総合支援センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対応を行う体制の整備及び充実
取組	44	取組名称	子ども・子育て支援
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、保護者や子どもの悩みや困難が解消されるよう、各専門職による相談を実施し、関係機関との連携をはかる。		
28年度 実績	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 各児童相談所において、児童福祉司、児童心理司、保健師等が、0歳から18歳までの子どもに関する悩みや困難に関して、保護者や子どもの相談を実施している。 また、各区役所保健福祉センター、各地区健康福祉ステーションにおいて、保健師、助産師、社会福祉職、心理職、保育士、こども教育相談員が、0歳から18歳までの子どもに関する悩みや困難に関して、保護者や子どもの相談を実施している。 相談内容により、関係機関等と密に連携を図りながら対応している。 ●相談回数 平成28年度の児童相談所における相談件数は4,194件だった。また、心理職による心理療法・カウンセリング等の実施回数は5,553件であった。 平成28年度区役所、支所における相談件数は4,688件であった。 		
所管課	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対応を行う体制の整備及び充実
取組	45	取組名称	子ども専用・24時間子供SOS電話相談
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、子どもの悩みや困難が解消されるよう、相談を実施するための整備をし、充実させる。		
28年度実績	<p>●電話相談の実施内容 相談者は匿名でも相談できる。市立学校の全児童生徒に電話相談窓口カードを配布し、心配なこと、困っていることへの相談活動を行った。</p> <p>○電話相談(教育一般) ○子ども専用電話相談 ○24時間子供SOS電話相談</p> <p>●電話相談数 電話相談(教育一般)・子ども専用電話相談 856件 24時間子供SOS電話相談 276件</p>		
所管課	教育委員会事務局総合教育センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対応を行う体制の整備及び充実
取組	46	取組名称	インターネット問題相談
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、ネット、携帯電話等に関する子どもの悩みや困難が解消されるよう、相談を実施するための体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<p>●電話・メール相談の実施状況 一日を二人で分担して業務に従事することで、相談受付時間を長く設定している。相談内容に応じて再相談や他の適切な相談窓口を紹介するなど、慎重かつ丁寧な対応を心掛けている。相談者については、児童生徒本人からの相談は少なく、学校や保護者からの相談が多い。</p> <p>●トラブル防止のための取組状況 学校裏サイト、掲示板等を常時ネットパトロールしている。トラブルにつながる恐れのある事案に対しては、相談者に解決の手立て等を伝えるとともに、家庭内で情報を共有することの必要性を理解してもらうよう相談にあたっている。昨今は、閉鎖的な環境のため監視ができないLINEでのトラブルや、Twitterでのトラブルが多く発生してきているのが特徴であり、そのような背景から、未然防止・啓発を目的とするリーフレットの発行を行っている。平成27年度までは、小学校4年生からの配布であったが、平成28年度から配布対象者を小学校1年生から引き下げ、高校3年生まで全員と、当該学校的全職員にも配布を行っている。また、情報モラルの出前研修も数多く実施した。</p> <p>●電話・メール相談数 電話及びメールでの相談件数 83件</p>		
所管課	教育委員会事務局総合教育センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対応を行う体制の整備及び充実
取組	47	取組名称	児童・青少年電話相談
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、青少年の悩みや困難が解消されるよう、相談を実施するための体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●取組内容 おおむね24歳までの児童と青少年の養護・障害・非行・人間関係・社会生活などに関する悩み事や困り事の電話相談を実施している。 開設時間は平日9時～20時 ●電話相談数 平成28年度の相談件数は、795件であった。 		
所管課	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対応を行う体制の整備及び充実
取組	48	取組名称	コネクションズかわさき(かわさき若者サポートステーション)
取組目的	働くことに不安や悩みを抱える若年無業者等を対象に、個別相談や心理カウンセリング、職業・職場体験等を実施し、職業的自立に向けた支援を行う。		
28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●制度の仕組 「コネクションズかわさき」は、若年無業者等の職業的自立に向けて、国事業の「かわさき若者サポートステーション事業」と連携し、心理カウンセリング、職業人講話、職場体験、社会参加継続支援、保護者向けセミナー等を実施することにより、総合的な支援に取り組んでいる。 ●支援メニューごとの参加実績 登録者数:386人 心理カウンセリング:86回実施、職業人セミナー:25回実施、職場体験:85回実施、 社会参加継続支援セミナー:2回実施、家族セミナー:4回実施 ●就労実績 進路決定者数285人(内訳:就職269人、進学等16人) 		
所管課	経済労働局労働雇用部		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対応を行う体制の整備及び充実
取組	49	取組名称	市民相談の実施
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、市民の悩みや困難が解消されるよう、相談を実施するための体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<p>●相談内容</p> <p>○市民生活・市政等相談：市職員及び市民相談員が、各区役所地域振興課において、市内に在住・在勤・在学の方を対象に、相談の総合案内を行った日常生活での困り事などの相談に応じる。</p> <p>○特別相談：弁護士、司法書士、専門相談員等が、各区役所地域振興課において、市内に在住・在勤・在学の方を対象に、専門知識が必要な相談に応じる。</p> <p>（28年度特別相談：弁護士相談、司法書士相談、司法書士相談（クレジット・サラ金相談含む予約制）、行政書士の相続・遺言・成年後見相談、交通事故相談（専門相談員／弁護士）、労働相談、税務相談（税理士／税務相談員）、宅地建物相談、まちづくり相談、住宅相談、ろうあ者相談、シルバー人材・いきいき相談、人権相談、行政相談）</p> <p>●市民相談の件数</p> <p>市民生活・市政等相談件数：6,345件（平成28年度 全区合計件数）</p> <p>特別相談件数：7,618件（平成28年度 全区合計件数）</p>		
所管課	市民文化局市民活動推進課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対応を行う体制の整備及び充実
取組	50	取組名称	人権オンブズパーソンによる相談等の実施
取組目的	子どもの権利の侵害や男女平等にかかわる人権の侵害に関する相談及び救済の申立てへの適切な対応 人権オンブズパーソン制度や相談窓口を、幅広く周知するための広報・啓発		
28年度実績	<p>●取組内容</p> <p>子どもの権利侵害と男女平等にかかわる人権侵害を管轄し、相談及び救済の申立てを受け関係機関との連携・協力のもと、相談者に寄り添い、相談者と共に問題解決を図った。</p> <p>●相談及び救済の申立てへの適切な対応</p> <p>新規の相談件数は182件で、そのうち、子どもの権利侵害にかかわる相談が118件、男女平等にかかわる人権侵害の相談が29件、その他の相談が35件だった。救済の申立ては6件であり、相談及び救済の申立てについて、それぞれ適切な対応を行った。</p> <p>●制度や相談窓口の広報・啓発</p> <p>人権オンブズパーソン子ども教室を、小学校8校、中学校4校などで実施したほか、市内の小・中・高等学校等を通して全児童・生徒に相談カードを配布した。また、男女共同参画センターと協働で高校生対象の人権学習を実施するなど、広報・啓発に努めた。</p>		
所管課	市民オンブズマン事務局人権オンブズパーソン担当		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実
取組	51	取組名称	男女共同参画センターにおける総合相談
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、市民の悩みや困難が解消されるよう、相談を実施するための体制を整備し、充実させる。		
28年度 実績	<p>●制度の概要</p> <p>【女性のための総合相談】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ハローウィメンズ110番(電話相談) ころ、からだ、性差別、家族、夫婦、子育て、女性に対する暴力、生き方、人間関係などの悩みの相談 ○面接相談 夫婦、子育て、家族、生き方などの悩みの相談 ○法律相談 女性弁護士による法律相談 <p>【男性のための電話相談】(平成28年4月27日から常設)</p> <p>男性相談員による、男性が抱える生き方、働き方、人間関係(家族、夫婦、親子、職場)などの悩みの相談</p> <p>●相談体制</p> <p>【女性のための総合相談】</p> <p>ハローウィメンズ110番(電話相談)</p> <p>日曜 12:00～17:00 月～木曜 10:00～15:00 金曜 15:00～20:00</p> <p>面接相談 ※要予約</p> <p>第1・3木曜 10:00～12:00 第4金曜 16:00～20:00</p> <p>法律相談 ※要予約</p> <p>第1・3木曜 13:00～16:00</p> <p>【男性のための電話相談】</p> <p>水曜 18:00～21:00</p> <p>※相談事業は祝日及び年末年始は休み</p> <p>●相談のカテゴリごとの件数</p> <p>【女性のための総合相談】</p> <p>ハローウィメンズ110番(電話相談)・・・4, 333件 面接相談・・・・・・・・・・・・・・・・ 59件 法律相談・・・・・・・・・・・・・・・・ 70件</p> <p>【男性のための電話相談】・・・・・・・・ 104件</p>		
所管課	市民文化局人権・男女共同参画室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実
取組	52	取組名称	多重債務を含む消費生活相談
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、多重債務等の様々な消費者トラブルの解消に向けて、相談を実施するための体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<p>●制度の仕組</p> <p>商品やサービスなど消費生活全般に関する苦情や問合せなど、消費者からの相談を専門の相談員が受け付け、公正な立場であつせん等の処理に当たっている。相談には、違法な過量販売等の消費者事故や脆弱な自己管理等の理由により生活が困窮してしまったという様な内容のものも含まれる。</p> <p>●相談件数</p> <p>多重債務に関する消費生活相談件数 84件</p> <p>多重債務者特別相談会(多重債務者相談強化キャンペーン2016期間中) 0件</p> <p>●処理結果件数内訳</p> <p>多重債務に関する消費生活相談件数</p> <p>1. 他機関紹介 1件 2. 助言(自主交渉) 45件 3. その他情報提供 32件</p> <p>4. 斡旋解決 5件 5. 斡旋不調 1件 6. 斡旋不能 0件</p> <p>7. 処理不要 0件</p> <p>○多重債務者特別相談会</p> <p>弁護士・生活支援相談員・就労専門の支援員・市職員が本人からのヒアリングを基に現状を分析し、問題の解決方法を助言するとともに法テラスの案内及び予約を行った。</p>		
所管課	経済労働局消費者行政センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実
取組	53	取組名称	キャリアサポートかわさき
取組目的	求職者に個別相談を行い、個々のニーズに応じた求人情報を提供するなど効果的な就業マッチングを行い、また若年、女性、中高年者など対象に応じた就職準備セミナーや区役所における出張相談など丁寧な就業支援を実施する。		
28年度実績	<p>●制度の仕組</p> <p>川崎市就業支援室「キャリアサポートかわさき」において、就職に関する総合相談窓口を開設し、個別相談、職業紹介、就職活動に役立つセミナー、心理カウンセリング等を実施している。</p> <p>●相談実施件数</p> <p>延べ3,291件</p> <p>●心理カウンセリング実施件数</p> <p>延べ71件</p>		
所管課	経済労働局労働雇用部		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実
取組	54	取組名称	中小企業の融資相談
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、経営に関する悩みや困難が解消されるよう、相談や申請を受け付けるための体制を整備する。		
28年度実績	<p>●取組内容</p> <p>経済状況の急激な変化に直面し経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、セーフティネット保証（中小企業信用保険法）の申請を受け付け、認定を行った。</p> <p>また、中小企業の経営や融資等に関する相談に対し、市融資制度をはじめ関連する情報を提供し、事業者の課題解決に向けた支援を行った。</p> <p>●認定件数 157件</p> <p>●相談件数 883件</p>		
所管課	経済労働局金融課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実
取組	55	取組名称	生活困窮者への支援
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、生活困窮者の悩みや困難が解消されるよう、相談を実施し、支援を行うための体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<p>●相談体制</p> <p>川崎駅前にあるだいJOBセンターにおいて、失業を中心に、住まい、債務、メンタルについてなど生活困窮者の複合的な課題に対応できるよう就労支援員、精神保健支援員、居住・家計支援員などの相談支援員を16名配置し、相談支援を行っている。また、センターでは神奈川県弁護士会、神奈川県司法書士会と連携し、専門相談も実施している。</p> <p>●関係機関との連携体制整備状況</p> <p>生活保護、国民健康保険等各区役所の窓口をはじめとした関係機関に対する定期的な広報物の発行やチラシの配架を行うことにより、だいJOBセンターの来所者の52%がこれらの関係機関をとおして相談に訪れている。</p> <p>また、関係機関と連携して相談者の支援を行うにあたっては、相談者の了解のもと事前の情報共有や、窓口への同行を行い引継ぎを行うなど、寄り添い型支援を実施し、緊密な連携を図っている。</p> <p>●相談支援者数</p> <p>新規相談者数1,409人(1日平均6人)</p> <p>のべ相談件数4,468人(1日平均18件)</p>		
所管課	健康福祉局生活保護・自立支援室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対応を行う体制の整備及び充実
取組	56	取組名称	生活保護制度による支援
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、生活保護対象者の悩みや困難が解消されるよう、支援を行うための体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●相談体制の整備状況 市内9箇所の福祉事務所にて、生活保護専門の面接相談員を配置。生活保護法の趣旨や制度についての説明や、相談者個々人の相談内容に応じた適切な助言を行っており、保護申請の意思が確認された場合は、申請手続きについて助言している。 ●生活保護相談件数 全市年間延べ 9,795 件 ●訪問回数 全市年間延べ 83,140 件 		
所管課	健康福祉局生活保護・自立支援室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対応を行う体制の整備及び充実
取組	57	取組名称	ホームドア等の設置支援
取組目的	物理的・心理的障壁を設けることが自殺予防につながることから、ホームドア等の設置支援を行うための体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●設置補助制度の概要 鉄道駅舎におけるホームドア等の整備に対して、その整備を促進させることにより、プラットフォームからの転落や走行中の列車との接触事故を防ぎ、障害者や高齢者等の移動の円滑化及び鉄道利用者の安全の確保を目的とし、原則として一日あたりの駅乗降者数が10万人以上の駅舎において、補助事業等に要する経費の12分の1を上限として予算の範囲内で鉄道事業者に対して補助金を交付する。 ●補助件数 0件 平成29年度設置に向けた協議調整（東急田園都市線溝の口駅） 		
所管課	まちづくり局交通政策室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実
取組	58	取組名称	地域見守りネットワーク事業
取組目的	地域住民と接することの多い民間事業者等と連携することなどにより、日頃から周囲に気をかけるとともに、要援護者を早期に発見し、必要な支援を行うなど、地域社会全体で見守りのための体制を築く。		
28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●支援体制の整備状況 協力事業者と行政機関、関係機関等は見守りネットワークの構築に取り組み、相互連携を図っている。協力事業者は、事業活動の中で、異変に気づいたり、何らかの支援を必要としている方を発見した場合は、行政機関に連絡を行い、連絡を受けた行政機関は、住民に対して、適切な支援や対応を行っている。 ●民間事業者等協定数 平成28年度において、新たに協力事業者となった数は、訪問型6社、店舗型3社であり、合計で訪問型45社、店舗型11社となっている。 ●通報件数 27件(平成28年) 		
所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課 健康福祉局地域福祉課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上
取組	59	取組名称	介護者への支援
取組目的	家族の介護による負担を軽減し、困難を家族のみで抱える孤立を防ぎ、介護疲れ等による自殺予防を目的とする。		
28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症家族介護教室 各区役所保健福祉センターにおいて、認知症等により要介護となった人の家族を対象に介護教室を開催している。認知症や介護方法、支援制度等の理解を深めるとともに、家族相互の情報交換、ボランティア等との交流の機会としている。 ●開催回数及び参加者数 開催回数：68回 参加人数(延)：398人 ●認知症コールセンターにおける支援 家族会、介護経験者が家族からの相談対応。また、訪問相談にも対応。 月に一度、精神科医を招き、医療的な相談会を設けている。 ●地域包括支援センターにおける支援 家族からの相談に対応。また、状況に応じて、各センターにおいても介護教室などを開催している。 		
所管課	健康福祉局地域包括ケア推進室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実
取組	60	取組名称	児童支援コーディネーターの専任化の推進
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、児童一人ひとりの悩みや困難な状況を早期に発見し、解消に向けた校内支援体制の中心的役割を担う「児童支援コーディネーター」の専任化を推進するための体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●児童支援コーディネーターの活動状況 [コーディネーターの機能] 相談の窓口 いつでも相談できる体制。発達障害等への保護者や子どもの不安を軽減し、早期対応につなげる。 課題の早期発見 教室をはじめ校内の巡回等を行い、気になる子どもや行動の発見に努める。小さな変化を見逃さず、早期改善につなげる。 支援の継続 担任が変わっても、保護者との関係を保ちながら、一貫した対応で、継続して課題の改善を図る校内のキーパーソンとなる。 ●支援を必要とする児童の課題改善率等 専任化された小学校における支援を必要とする児童の課題改善率⇒95.8% 専任化された小学校における支援を必要とする児童の支援未実施率(支援が必要であるが支援ができなかった児童の割合)⇒0.5% 参考:専任化されていない学校の課題改善率⇒68.9% 専任化されていない学校の支援未実施率⇒18.9% ●専任化した校数 全小学校79校 		
所管課	教育委員会事務局指導課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実
取組	61	取組名称	自殺予防いのちの電話
取組目的	各個人が抱える悩みや困難を解決することが自殺予防につながることから、不安や悩みがある人に対する匿名による電話相談を行うための体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●事業概要 電話による対話の場を提供し、悩みの軽減、または解放を図り、健全な社会人として生活できるよう支援することを目的とした電話相談事業として毎月10日のフリーダイヤル事業や24時間の電話相談を実施している。(実施主体は社会福祉法人川崎いのちの電話) ●通常電話への相談件数及びフリーダイヤルへの相談件数 通常相談件数:12,981件、うち自殺志向のもの1,389件 フリーダイヤルへの相談件数:645件、うち自殺志向のもの143件 		
所管課	健康福祉局精神保健課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実
取組	62	取組名称	自殺予防に関わる機関、民間団体等による連携の場の設置
取組目的	様々な関係機関や団体とともに、自殺対策について協議検討を行い、本市における地域の実情に応じた包括的な対策を進める		
28年度実績	<p>●川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議</p> <p>自殺対策に係る関係機関の密接な連携と協力により、本市における自殺総合対策の円滑な推進を図るため、総合計画に関する事、関係機関の情報交換や連絡調整、調査、研究、および情報収集に関する事など、自殺対策の推進に必要な事例について検討、協議を行う場として平成27年度より設置した。</p> <p>会議体は学識、司法、医療、労働、経済、福祉、教育分野などの様々な関係機関や民間団体、行政機関により構成され、自殺予防への理解の推進と各団体の結びつきを強めることを狙いとした。</p> <p>本年度については、自殺対策の基本認識の共有、参加団体と自殺プロセス図の関係の明確化についての協議を行うとともに、自損事故救急搬送事例調査の説明や、商工会議所との共催によるセミナーや、平成27年度川崎市自殺対策の推進に関する報告書についての報告を行った。</p> <p>●開催回数</p> <p>2回（平成28年8月4日、平成29年2月21日）</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	民間団体の行う自殺の防止等に関する活動に対する支援
取組	63	取組名称	かながわ自殺対策会議の設置
取組目的	神奈川県内の自殺対策を多角的に検討し、総合的な対策として推進することを目的とする。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>自殺の背景には、健康問題、経済・生活問題、家庭問題等多くの社会的要因があることにかんがみ、様々な分野の関係機関・団体による多角的な検討と自殺対策の総合的な推進を図るため、学識関係者や司法、報道、医療、労働、経済、福祉、教育などの様々な関係機関や民間団体、行政機関により構成される「かながわ自殺対策会議」を平成19年度から設置している。会議は神奈川県、横浜市、相模原市とともに四県市で連携し、開催した。</p> <p>対策会議は自殺対策に係る情報の共有に関する事、自殺対策に係る協議及び連携に関する事等を目的としており、その趣旨に基づき、自殺の実態（統計）、ゲートキーパー養成、街頭キャンペーンなど地域ごとの取組について共有を図った。</p> <p>●開催回数</p> <p>1回（平成28年6月7日）</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	民間団体の行う自殺の防止等に関する活動に対する支援
取組	64	取組名称	市民向け講演会の共催
取組目的	自殺やこころの健康、病気についての知識を広く普及、理解をはかり、身近な人の不調への気づきやゲートキーパーの役割について関心を深める。		
28年度 実績	<p>●事業概要</p> <p>幅広く市民対象に、こころの健康や精神疾患、自殺予防について、川崎いのちの電話との共催により、市民向け講演会を行っている。平成28年度については、「あなたにも知ってほしい。生きたいというきもち。」というテーマで講演会が行われた。第1部では、帝京大学溝口病院の張賢徳教授を講師にゲートキーパー講座を、第2部では、ノンフィクション作家の石井光太氏を講師に「危機の構造―ひととは危機をどう乗り越えるのか―」という内容で講演が行われた。その後、指定発言者や来場者とのデスカッションも行い内容を深めた。</p> <p>●開催回数及び参加者数</p> <p>開催回数：1回 参加人数：186人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	民間団体の行う自殺の防止等に関する活動に対する支援
取組	65	取組名称	川崎いのちの電話運営補助
取組目的	民間団体が行う自殺予防を目的とした取組への支援を行う。		
28年度 実績	<p>●事業概要</p> <p>精神的危機に直面し、助け、慰め、励ましを求めている人々に、電話による対話の場を提供し、悩みの軽減、または解放を図り、健全な社会人として生活できるよう支援することを目的として電話相談事業を行う社会福祉法人川崎いのちの電話に対して、その活動及び相談員ボランティアの資質の向上を図るために補助を行い、社会福祉の増進に努めた。また、活動の周知等のために行うチャリティイベントや相談員募集講座、定期刊行物の広報協力も行った。</p> <p>●新規相談員認定数</p> <p>5名</p>		
所管課	健康福祉局精神保健課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺防止に向けた早期かつ適切な医療を提供するための体制の整備
取組	66	取組名称	かかりつけ医うつ病対応力向上研修(再掲)
取組目的	精神疾患の初期段階に接する可能性の高いかかりつけ医等の、うつ病や自殺に関する知識や対応技術を高め、より適切に対応することにより、自殺予防を図ることを目的とする。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>精神的な不調は、身体的不調の訴えとして気づかれやすく、また精神的な不調を自覚しても初期の段階で精神科や心療内科を受診する人は少ない。早期にうつ病等の精神疾患に気づき、治療を受けられることを目的に、かかりつけ医等身体科医師を対象に、かかりつけ医による初期対応や、専門医への紹介、専門医との連携がなされるよう研修を行った。</p> <p>研修については、神奈川県、横浜市、相模原市とともに、カリキュラム検討を行った。また、県内複数会場のうち、いずれの会場にも参加を可能とした。</p> <p>●開催回数及び参加者数</p> <p>開催回数：1回(県内全5回)</p> <p>参加者数：川崎会場49人(うち、川崎市内在職者20人)</p> <p>県内5会場 総数240人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺防止に向けた早期かつ適切な医療を提供するための体制の整備
取組	67	取組名称	各区精神保健相談(再掲)
取組目的	社会福祉職・保健師による各種精神保健福祉に関する相談や精神科嘱託医によるクリニックの実施により、市民の悩みや不安が解消され、心の健康が実現されるよう、体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>各区保健福祉センター高齢・障害課(窓口、電話、訪問等)において社会福祉職・保健師により、常時精神保健福祉に関する幅広い相談を受け付けている。</p> <p>また、月に数回、一般及び高齢者の精神保健相談クリニックを開催し、精神科嘱託医による相談、指導等を行っている。本人及び家族に関するケース検討会等においても、医学的視点からの助言を得ている。</p> <p>●相談・クリニック実施回数及び相談延べ人数</p> <p>一般精神保健福祉相談(各区・常時)：15,613人</p> <p>一般精神保健相談(クリニック)(各区・月2回)：147人</p> <p>高齢者精神保健相談(クリニック)(各区・月1回)：85人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針3 自殺防止のために支える		事項	自殺防止に向けた早期かつ適切な医療を提供するための体制の整備
取組	68	取組名称	精神科医療体制の整備
取組目的	自殺企図の可能性がある患者に、早期かつ適切な医療を提供するための体制を整備する。		
28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の概要及び流れ 精神科救急患者の円滑な医療および保護を図るため、精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化などにより、早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者等の相談に応じ、精神保健福祉法に基づく診察の実施、精神科救急医療施設の紹介および確保について、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の4県市が協調で24時間365日の相談体制を整備している。 ○初期救急：外来診療が必要な場合に診療所等を紹介 ○二次救急：入院が必要と思われる場合に病院を紹介 ○三次救急：警察官等の通報による措置診察 ●対応件数 ○初期救急・二次救急相談件数：889件（初期救急紹介：12件、二次救急紹介：69件） ○三次救急通報件数：239件（うち、診察実施件数：172件） 		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針3 自殺防止のために支える		事項	自殺防止に向けた早期かつ適切な医療を提供するための体制の整備
取組	69	取組名称	自殺未遂者の救急搬送
取組目的	自殺未遂者を早期かつ適切に救急医療に搬送するための体制を整備する。		
28年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ●救急搬送体制の整備状況 市内全救急事案に対して、27隊の救急隊で迅速かつ適正な救急搬送体制を整備している。 ●搬送件数 平成28年中の出場件数は、68,439件であり、うち自損行為の出動は570件（0.83%）、そのうち搬送人員は439件（0.64%）であった。 		
所管課	消防局警防部救急課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺未遂者に対する支援
取組	70	取組名称	各区精神保健相談(再掲)
取組目的	社会福祉職・保健師による各種精神保健福祉に関する相談や精神科嘱託医によるクリニックの実施により、市民の悩みや不安が解消され、心の健康が実現されるよう、体制を整備し、充実させる。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>各区役所保健福祉センター高齢・障害課(窓口、電話、訪問等)において社会福祉職・保健師により、常時精神保健福祉に関する幅広い相談を受け付けている。</p> <p>また、月に数回、一般及び高齢者の精神保健相談クリニックを開催し、精神科嘱託医による相談、指導等を行っている。本人及び家族に関するケース検討会等においても、医学的視点からの助言を得ている。</p> <p>●相談・クリニック実施回数及び相談延べ人数</p> <p>一般精神保健福祉相談(各区・常時):15,613人</p> <p>一般精神保健相談(クリニック)(各区・月2回):147人</p> <p>高齢者精神保健相談(クリニック)(各区・月1回):85人</p>		
所管課	健康福祉局精神保健課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針3 自殺防止のために支える		事項	自殺未遂者に対する支援
取組	71	取組名称	精神科医療体制の整備(再掲)
取組目的	自殺企図の可能性がある患者に、早期かつ適切な医療を提供するための体制を整備する。		
28年度実績	<p>●事業の概要及び流れ</p> <p>精神科救急患者の円滑な医療および保護を図るため、精神疾患の急激な発症や精神症状の悪化などにより、早急に適切な医療を必要とする精神科救急患者等の相談に応じ、精神保健福祉法に基づく診察の実施、精神科救急医療施設の紹介および確保について、神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市の4県市が協調で24時間365日の相談体制を整備している。</p> <p>○初期救急:外来診療が必要な場合に診療所等を紹介</p> <p>○二次救急:入院が必要と思われる場合に病院を紹介</p> <p>○三次救急:警察官等の通報による措置診察</p> <p>●対応件数</p> <p>○初期救急・二次救急相談件数:889件(初期救急紹介:12件、二次救急紹介:69件)</p> <p>○三次救急通報件数:239件(うち、診察実施件数:172件)</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針3 自殺防止のために支える		事項	自殺未遂者に対する支援
取組	72	取組名称	自殺企図児童に対する支援
取組目的	再企図の危険性が高い自殺企図のあった児童に、再企図防止のための支援を実施する。		
28年度実績	<p>●再企図防止のための支援状況</p> <p>各児童相談所において、児童福祉司、児童心理司、保健師等が、0歳から18歳までの子どもに関する悩みや困難に関して、保護者や子どもの相談を実施している。</p> <p>学校や家庭で自殺企図があった児童について、保護者からの依頼、また、学校や教育委員会からの気づきがあった事例を含めて、その連携の下、再企図の防止を図っている。</p>		
所管課	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺未遂者に対する支援
取組	73	取組名称	自殺未遂者・家族等へのリーフレットの配布
取組目的	自殺未遂者・家族等に最も早い段階で接する救急隊から相談を案内することにより、抱える困難に対する支援につながり再度の自殺企図を防ぐ。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>自損事故による救急搬送において本人または家族に渡す相談案内のリーフレットは既に作成しているが、救急搬送の現場ではお渡しすることのできない状況も多く活用がはかられていない。</p> <p>既存のリーフレットの今後の活用方法や、救急搬送を受け入れた医療機関で活用できるリーフレットの必要性について検討した。</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺未遂者に対する支援
取組	74	取組名称	自殺未遂者及びその家族への支援
取組目的	自殺リスクの高いとされる自殺未遂者及びその家族に対する支援及びその体制の充実を図り、再度の自殺企図を防ぐ。		
28年度 実績	<p>●事業概要</p> <p>各区役所の精神保健相談において、自殺未遂やその家族への支援を行っている。</p> <p>また、「川崎市における自損事故救急搬送事例調査」の実施を通して消防本部や各消防署、三次救急医療機関（市立川崎病院、日本医科大学小杉病院、聖マリアンナ医科大学病院）等との連携を深めた。</p> <p>また、日本医科大学武蔵小杉病院における自殺企図による救急搬送事例の検討を行うことにより、川崎中部地区における自殺企図の特色や地域支援を行う上での課題等について意見交換を行い事例により把握した特色や地域課題等を参考に、川崎市中部における地域連携支援モデル活動構築に向けた意見交換を行った。</p> <p>●意見交換会の開催 5回</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針2 自殺防止のためにつながる		事項	自殺者及び自殺未遂者の親族等に対する支援
取組	75	取組名称	学校こころの緊急支援事業(再掲)
取組目的	重大な事件・事故および災害後のメンタルヘルス対策、心的外傷後の回復支援を行うことにより、PTSDやうつ病等精神疾患の発症リスクを低減させ、また、発症時の早期対応を行うことで、心の健康を保持する。		
28年度 実績	<p>●事業内容</p> <p>専門医を学校に派遣する「心の健康相談支援事業」と重なるため、平成27年度に事業を統合した。</p>		
所管課	教育委員会事務局健康教育課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針3 自殺防止のために支える		事項	自殺者及び自殺未遂者の親族等に対する支援
取組	76	取組名称	遺児支援における連携
取組目的	遺児の自尊心や社会的役割、人生の回復を支援するため、関係機関が連携して遺児支援を実施する。		
28年度実績	<p>●現時点での連携の視点</p> <p>遺児支援に当たっては、スクールカウンセラーや学校巡回カウンセラーを派遣し、遺児やその親族等の心のケアにあたるとともに、教職員と情報共有しながら支援をすすめ、必要に応じて区・教育担当、スクールソーシャルワーカー等の関係機関と連携して支援を実施する体制を整えた。</p>		
所管課	教育委員会事務局企画課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針3 自殺防止のために支える		事項	自殺者及び自殺未遂者の親族等に対する支援
取組	76	取組名称	遺児支援における連携
取組目的	遺児の自尊心や社会的役割、人生の回復を支援するため、関係機関が連携して遺児支援を実施する。		
28年度実績	<p>●相談状況</p> <p>各児童相談所において、児童福祉司、児童心理司、保健師等が、0歳から18歳までの子どもに関する悩みや困難に関して、保護者や子どもの相談を実施している。その中で遺児に関する相談も受けている。</p> <p>平成28年度の遺児に関する相談は、40件だった。</p> <p>●連携の状況</p> <p>遺児については、児童養護施設に入所したり、里親に委託されることが多いため、施設職員や里親との連携が必須となる。施設入所や、里親委託となった児童については、施設の指導員や心理士、里親、児童心理司が連携して児童の心理的ケアを行う体制となっている。</p>		
所管課	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針3 自殺防止のために支える		事項	自殺者及び自殺未遂者の親族等に対する支援
取組	77	取組名称	自死遺族に対する市民法律相談
取組目的	自死遺族の自尊心や社会的役割、人生の回復を支援するため、自死遺族が抱える問題に関する相談を実施する。		
28年度実績	<p>●相談内容及び法律相談件数 弁護士相談の相談内容：弁護士が、各区役所地域振興課において、市内に在住・在勤・在学の方を対象に、法律問題全般の相談に応じる。 弁護士相談件数：4,067件（平成28年度 全区合計件数）</p> <p>そのほか、市民相談事業としては、各区役所地域振興課において、市民生活・市政等相談として市職員及び市民相談員が、日常生活での困り事などの相談に応じたり、特別相談として弁護士をはじめ、司法書士、専門相談員等が、専門知識が必要な相談に応じる特別相談も行っており、いずれも遺族の方も相談できる。</p>		
所管課	市民文化局市民活動推進課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式（平成28年度）

方針3 自殺防止のために支える		事項	自殺者及び自殺未遂者の親族等に対する支援
取組	78	取組名称	自死遺族支援リーフレット等の配布
取組目的	自死遺族の自尊心や社会的役割、人生の回復を支援するため、自死遺族に遺族支援のリーフレットやチラシ等を配布する。		
28年度実績	<p>●取組内容 自殺予防対策 平成29年3月の自殺対策強化月間に「職員月報れいんぼう」で啓発ポスター掲示</p> <p>●配布数 配布なし</p>		
所管課	総務企画局職員厚生課		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式(平成28年度)

方針3 自殺防止のために支える		事項	自殺者及び自殺未遂者の親族等に対する支援
取組	79	取組名称	自死遺族の集いの開催
取組目的	自殺により遺された人等へのケアや必要な情報提供、自殺について話せる機会を確保し、心理的負担の軽減や孤立防止をはかる。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>大切な人を自死で亡くされた方に、安心して体験を語ることのできる場の提供を行うとともに、自助グループ等の運営支援及び相談機関の情報提供等の支援を行う。</p> <p>対象:川崎市内在住(他都市在住でも可)で大切な人を自死で亡くされた方</p> <p>開催日時: 奇数月の第1木曜日 ※変則あり)</p> <p>14時~16時(受付13時45分~)</p> <p>※NPO法人全国自死遺族総合支援センターの協力あり</p> <p>●自死遺族の集いの実施回数</p> <p>年間6回 参加人数: 延べ 11人 (新規参加者:7人)</p> <p>●自死遺族支援事業担当課連絡会議</p> <p>自死遺族の集いを定期的に開催している神奈川県内および近隣自治体加えた8自治体が参加。最近の動向や課題等の情報交換・意見交換を実施した。</p> <p>●実施回数及び開催場所</p> <p>年間1回 (平成28年10月31日) 平成28年度は相模原市精神保健福祉センター(4県市持ち回りでの開催)</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

自殺対策総合推進計画取組項目実施状況報告様式(平成28年度)

方針3 自殺防止のために支える		事項	自殺者及び自殺未遂者の親族等に対する支援
取組	80	取組名称	自死遺族電話相談「ほっとライン」の実施
取組目的	自死遺族の自尊心や社会的役割、人生の回復を支援するため、電話相談や啓発を実施する。		
28年度実績	<p>●事業概要</p> <p>自殺に対する社会的偏見が残る中、誰にも話せずに悲しみや無力感を抱えることによりうつ病等の重篤な状態に陥る場合もあるため、支援が必要である。また、来所による相談には多くの時間を要するため支援が行き届かない場合も想定されることから、電話による相談事業を展開することで必要な情報を提供し、併せて遺族の孤立を防止することが必要であり、自殺により遺された人々が安心して話せる電話相談支援を行い、必要な情報提供も併せて実施した。</p> <p>●開設回数及び実績</p> <p>月2回(第2・第4木曜日) 12時~16時</p> <p>利用実績: 14件</p>		
所管課	健康福祉局精神保健福祉センター		

2 本報告書に対する川崎市自殺対策評価委員会からの意見

本報告書は、条例第11条1項に基づき、計画の進捗状況及び目標の達成状況の評価及び市の自殺の概要についてとりまとめ、議会に提出するとともに、公表することを目的に作成した。

本報告書を作成するにあたり、平成29年8月7日に開催した川崎市自殺対策評価委員会より、条例第11条2項に基づいて、以下の意見が出された。

- (1) 昨年度と比べ、取組の記載が充実しており、総合的な対策を推進できている。取組が前進している点を読み手に端的に伝わるように記載すべき
- (2) 川崎市自殺対策総合推進計画の進捗状況及び目標の達成状況の評価について、定性的な評価のみでなく、目標についても記載すべき
- (3) 現計画の目標及びその達成状況に関する記載のみならず、次期計画の目標の見直しについても記載すべき

なお、第1章の表4から表14、第1章の図7及び図8は、それぞれ評価委員会委員の井原氏、山内氏の提供によるものである。深く感謝申し上げたい。

「川崎市自殺対策の推進に関する条例」抜粋

(自殺対策総合推進計画の策定等)

第9条 市長は、市の状況に応じた自殺対策を総合的に推進するための計画（以下「自殺対策総合推進計画」という）を定め、及びこれに基づき次に掲げる事項に関し必要な施策を講じるものとする。

～中略～

2 自殺対策総合推進計画においては、自殺に関する市の状況を勘案し、自殺対策の関する定量的な目標を定めるものとする。

(評価及び報告書の作成等)

第11条 市長は、毎年度、自殺対策総合推進計画の進捗状況及び第9条第2項の目標の達成状況について評価を行い、その結果及び市における自殺の概要に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表するものとする。

2 市長は、前項の評価を行おうとするときは、川崎市自殺対策評価委員会の意見を聴くものとする。

資料

人の命は、何ものにも代え難い。しかし、自ら命を絶つ人が川崎市でも跡を絶たない。

自殺に至る背景には、個人的な要因だけではなく、社会的な要因もあり、それらが複合的に重なっていることから、その対策も個々の自殺発生の危機への対応だけではなく、誰もが健康で生きがいをもって暮らすことのできる社会の構築まで一貫したものでなければならない。

そのため、川崎市においても、自殺を個人の問題としてのみではなく、社会全体で取り組む問題として捉えていく必要があり、市民一人ひとりが自殺を自らと決して無関係ではない問題として意識し、自殺対策に関心と理解を深めていくことが重要となっている。

ここに、川崎市は、自殺対策を推進して、自殺の防止及び自殺者の親族等に対する支援の充実を図るとともに、誰もが自殺に追い込まれない社会の実現に向けて、市民その他関係者と共に取り組んでいくため、この条例を制定する。

(目的)

第1条 この条例は、自殺対策に関し、基本理念を定め、市の責務、市民の役割等を明らかにするとともに、自殺対策の基本となる事項を定めることにより、自殺の防止等に対する市民の意識の高揚を図りつつ、市の状況に応じた自殺対策を総合的に推進し、もって市民が互いに支え合い、健康で生きがいを持って暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(基本理念)

第2条 自殺対策は、次の基本理念にのっとり、その推進が図られなければならない。

- (1) 自殺が個人的な問題としてのみ捉えられるべきものではなく、その背景に様々な社会的な要因があり、その多くを防ぐことができる問題であることを踏まえて、社会的な取組とすること。
- (2) 自殺が多様かつ複合的な原因及び背景を有するものであることを踏まえ、単に精神保健的観点からのみならず、自殺の実態に即したものとすること。
- (3) 自殺の事前予防、自殺発生の危機への対応及び自殺が発生した後又は自殺が未遂に終わった後の事後対応の各段階に応じた効果的な施策とすること。
- (4) 市及び関係機関等(国、他の地方公共団体、医療機関、事業主、学校、自殺の防止等に関する活動を行う民間の団体その他の自殺対策に関係する者をいう。以下同じ。)相互の密接な連携の下に行われるものとすること。

(市の責務)

第3条 市は、前条の基本理念にのっとり、関係機関等と連携しつつ、自殺に関する現状を把握し、市の状況に応じた施策を総合的かつ計画的に策定し、及び実施するものとする。

2 市は、前項の規定による関係機関等との連携、現状の把握並びに施策の策定及び実施に当たっては、これらの行為が各区又は地域の実情に応じたものとなるよう配慮するものとする。

3 市は、一定期間に発生した自殺の原因、方法、件数等から判断して急を要すると認めるときは、速やかに必要な対応を行うものとする。

(事業主の責務)

第4条 事業主は、自殺対策において重要な役割を果たし得ることを認識し、自殺及びその背景

にある心の健康の問題その他の問題に対する正しい理解を深めるよう努めるものとする。

2 事業主は、市及び他の関係機関等と連携して、その雇用する労働者の心の健康の保持を図るため必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(保健医療サービス等を提供する者の責務)

第5条 保健医療サービス、福祉サービス等（以下「保健医療サービス等」という。）を提供する者は、自殺対策に直接関係すること又は寄与し得ることを認識し、自殺及びその背景にある心の健康の問題その他の問題に対する正しい理解を深めるよう努めるものとする。

2 保健医療サービス等を提供する者は、市及び他の関係機関等と連携して、保健医療サービス等の利用者に係る自殺の防止等に資するよう、適切な措置を講ずることに努めるものとする。

(学校等の責務)

第6条 学校その他これに類する教育機関（以下「学校等」という。）は、自殺対策において重要な役割を果たし得ることを認識し、自殺及びその背景にある心の健康の問題、いじめその他の問題に対する正しい理解を深めるよう努めるものとする。

2 学校等は、市、他の関係機関等、児童、生徒等の保護者等と連携して、児童、生徒等が心身ともに健康な生活を営むことができるよう、前項の問題に関する支援その他の適切な措置を講ずることに努めるものとする。

(市民の役割)

第7条 市民は、自殺が自己に関係のある問題となり得ること及び自殺の防止等に資する行為を自らが行い得ることを認識し、自殺及びその背景にある問題に対する正しい理解を深めるとともに、それぞれが自殺対策に関し適切な役割を果たすよう努めるものとする。

(財政上の措置等)

第8条 市は、この条例の目的を達成するため、必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

(自殺対策総合推進計画の策定等)

第9条 市長は、市の状況に応じた自殺対策を総合的に推進するための計画（以下「自殺対策総合推進計画」という。）を定め、及びこれに基づき次に掲げる事項に関し必要な施策を講ずるものとする。

(1) 自殺の防止等に関する調査研究の推進並びに情報の収集、整理、分析及び提供

(2) 自殺の防止等に関する市民の理解の増進

(3) 自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上

(4) 職域、学校、地域等における市民の心の健康の保持に係る体制の整備

(5) 自殺の防止に向けた早期かつ適切な医療を提供するための体制の整備

(6) 自殺の発生を回避するための相談その他の適切な対処を行う体制の整備及び充実

(7) 自殺未遂者に対する支援

(8) 自殺者及び自殺未遂者の親族等に対する支援

(9) 民間団体の行う自殺の防止等に関する活動に対する支援

2 自殺対策総合推進計画においては、自殺に関する市の状況を勘案し、自殺対策に関する定量的な目標を定めるものとする。

(留意事項)

第10条 市長は、自殺対策総合推進計画の策定及びこれに基づく施策の実施に当たっては、次に掲げる事項に留意するものとする。

(1) 各区又は地域の実情に配慮すること。

(2) 次に掲げる役割を業務の性質上担うことが可能であると認められる職業の団体に対し、心の健康又は自殺の防止に関する知識の普及に資する情報提供その他の必要な支援が行われるようにすること。

ア 自殺及び自殺に関連する事象に関する正しい知識を普及する役割

イ 自殺の兆候に気付いて、当該兆候を示した者に話しかけ、又は話を聞き、必要に応じて専門的な機関、団体等から相談、助言等が受けられるよう支援し、又は当該兆候を示した者を見守る役割

(3) 市民がそれぞれ自己の親族、知人その他の関係者の異変に気付いた場合に、前号イに掲げる役割を担って適切に行動することができるよう、必要とされる基礎的な知識の普及が図られるようにすること。

(評価及び報告書の作成等)

第11条 市長は、毎年度、自殺対策総合推進計画の進捗状況及び第9条第2項の目標の達成状況について評価を行い、その結果及び市における自殺の概要に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表するものとする。

2 市長は、前項の評価を行おうとするときは、川崎市自殺対策評価委員会の意見を聴くものとする。

(自殺対策評価委員会)

第12条 前条第2項に定めるもののほか、自殺対策に係る重要事項について調査審議するため、川崎市自殺対策評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

2 委員会は、委員5人以内をもって組織する。

3 委員は、学識経験者、医師及び市職員のうちから市長が委嘱し、又は任命する。

4 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 委員は、再任されることができる。

6 前各項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

(連携のための仕組みの整備)

第13条 市長は、自殺対策を総合的かつ円滑に推進することができるよう、市及び関係機関等が相互に密接な連携を図るための仕組みを整備することに努めるものとする。

附 則

この条例は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議運営要綱

(趣旨)

第1条 川崎市自殺対策の推進に関する条例（平成25年条例第75号）に基づき、自殺対策に係る関係機関の密接な連携と協力により、本市における自殺総合対策を円滑に進めるため、川崎市地域自殺総合対策推進連絡会議（以下「会議」という。）の運営に関し、必要な事項を定めるものとする。

(所掌事項)

第2条 会議は次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 自殺対策に係る総合推進計画に関すること。
- (2) 自殺対策に係る関係機関等の情報交換に関すること。
- (3) 自殺対策に関する連絡調整に関すること。
- (4) 自殺対策事業に関する調査、研究及び情報収集に関すること。
- (5) その他自殺対策の推進に必要な事項に関すること。

(構成)

第3条 第1条の趣旨に則り、神奈川県下における4県市による「かながわ自殺対策会議」及び行政による「川崎市自殺対策総合推進会議」との連携を図る。

2 会議は、原則として、別表に掲げる学識経験者、機関及び団体において選出した者（以下「委員」という。）で構成するものとする。

(会議)

第4条 会議は、精神保健課長が招集する。

2 会議には、必要に応じて、委員以外の関係者を出席させることができる。

(部会)

第5条 第2条に定める事項の調査及び検討を行うため、会議は必要に応じて部会を設けることができる。

2 部会は、部会に係る事項に関連する委員及び委員以外の者（以下「部会員」という。）をもって構成する。

3 部会の会議については、前条の規定を準用する。

(庶務)

第6条 会議の庶務は、健康福祉局障害保健福祉部精神保健課及び精神保健福祉センターにおいて処理する。

(その他)

第7条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会議（部会に関する事項にあっては、部会）で定める。

附 則

この要綱は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成29年4月1日から施行する。

別表（第3条関係）

区 分	機 関 ・ 団 体 名
学識経験者	精神保健福祉関係
司法関係	神奈川県弁護士会
	神奈川県司法書士会
医療関係	川崎市医師会
経済・労働関係	川崎商工会議所
	日本労働組合総連合会神奈川県連合会
	地域産業保健センター
福祉・教育等関係	川崎市社会福祉協議会
	川崎市私立中学高等学校長協会
	川崎市立中学校長会
民間団体	川崎いのちの電話
	全国自死遺族総合支援センター
警察関係	神奈川県警察本部
行政	川崎市健康福祉局障害保健福祉部
	川崎市教育委員会事務局学校教育部
	川崎市区役所保健福祉センター

川崎市自殺対策総合推進会議設置要綱

(目的)

第1条 自殺対策に係る庁内の関係課等の密接な連携と協力により、本市における自殺総合対策を円滑に進めるため、川崎市自殺対策総合推進会議（以下「推進会議」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 推進会議は、前条の目的を達成するため、次の事項について協議、検討する。

- (1) 自殺対策を推進するために必要な計画及び施策の策定に関すること。
- (2) 自殺対策に関する情報交換及び調査、分析に関すること。
- (3) 庁内の関係課等が実施し、又は実施しようとする自殺対策に係る調整又は連携に関すること。
- (4) 庁内の関係課等による自殺対策の共同実施に関すること。
- (5) その他自殺総合対策の推進に関し、必要な事項

(組織及び構成)

第3条 推進会議は議長及び委員をもって構成する。

- 2 議長は、健康福祉局を所管する副市長とする。
- 3 委員の構成は、別表1のとおりとする。
- 4 議長に事故があるとき、又は欠けたときは、予め議長が指定する者がその職務を代理する。

(会議)

第4条 推進会議は、議長が招集する。

- 2 委員は、代理人を出席させることができる。
- 3 推進会議には、必要に応じて、関係者を出席させることができる。

(幹事会)

第5条 推進会議の所管事務を円滑に行うため、幹事会を置く。

- 2 幹事会は、座長及び幹事をもって組織する。
- 3 座長は、健康福祉局障害保健福祉部長とする。
- 4 幹事の構成は別表2のとおりとする。
- 5 座長に事故があるとき、又は欠けたときは、予め座長が指定する者がその職務を代理する。
- 6 幹事会の会議については、前条の規定を準用する。この場合において、「議長」とあるのは「座長」、「委員」とあるのは「幹事」と読み替えるものとする。

(専門部会)

第6条 第2条に定める事項の調査及び検討を行うため、会議に専門部会を置くことができる。

- 2 専門部会は、調査の必要な事項に応じて置くものとし、部会長及び部会員をもって組織する。
- 3 部会長は、議長が指名した者をもって充てる。

4 部会員は、部会長の指名した者をもって充てる。

5 専門部会の会議については、第4条の規定を準用する。この場合において、「議長」とあるのは「部会長」、「委員」とあるのは「部会員」と読み替えるものとする。

(庶務)

第7条 推進会議、幹事会及び専門部会の庶務は、健康福祉局障害保健福祉部精神保健課及び精神保健福祉センターにおいて処理する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に関し必要な事項は議長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成26年4月1日から施行する。

(関係要綱の廃止)

2 川崎市自殺総合対策庁内連絡会議設置要綱(平成19年10月31日施行)は、廃止する。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

別表1 (推進会議)

1	総務企画局	総務企画局長
2	財政局	財政局長
3	市民文化局	市民文化局長
4	こども未来局	こども未来局長
5	経済労働局	経済労働局長
6	川崎区役所	川崎区長
7	幸区役所	幸区長
8	中原区役所	中原区長
9	高津区役所	高津区長
10	宮前区役所	宮前区長
11	多摩区役所	多摩区長
12	麻生区役所	麻生区長
13	病院局	病院局長
14	消防局	消防局長
15	教育委員会	教育次長
16	健康福祉局	健康福祉局長

別表 2 (幹事会)

1	総務企画局	行政改革マネジメント推進室担当課長
2	総務企画局	都市政策部企画調整課長
3	財政局	財政部財政課長
4	市民文化局	市民生活部企画課長
5	こども未来局	総務部企画課長
6	経済労働局	産業政策部庶務課長
7	川崎区役所	保健福祉センター高齢・障害課長
8	幸区役所	保健福祉センター高齢・障害課長
9	中原区役所	保健福祉センター高齢・障害課長
10	高津区役所	保健福祉センター高齢・障害課長
11	宮前区役所	保健福祉センター高齢・障害課長
12	多摩区役所	保健福祉センター高齢・障害課長
13	麻生区役所	保健福祉センター高齢・障害課長
14	病院局	経営企画室経営企画担当課長
15	消防局	警防部救急課長
16	教育委員会	総務部企画課長
17	健康福祉局	総務部企画課長

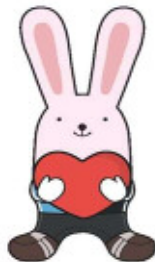
平成29年度 川崎市自殺対策評価委員会 委員名簿

分野	機関・団体名	職名	氏名
学識 経験者	東京慈恵会医科大学	環境保健医学 講座助教	山内 貴史
	(公財)東京都医学総合研究所 精神保健看護研究室	主席研究員	中西 三春
	日本社会事業大学	准教授	贄川 信幸
医師	東邦大学	医学部講師	井原 一成
市職員	健康福祉局	医務監	坂元 昇

川崎市自殺対策の推進に関する報告書

(平成28年度版)

川崎市健康福祉局障害保健福祉部精神保健課
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地
電話：044-200-2430
FAX：044-200-3932
e-mail：40seisin@city.kawasaki.jp



川崎市自殺対策推進キャラクター
「うさっぴー」です